令和5年度
事務事業評価一覧表

令和5年10月　那須町

令和5年度　事務事業評価一覧表

◎は新規、○は増加率10%以上の事業　　（単位：円）

	課名	大事業名	決算額 R２	決算額 R３	決算額 R４	事業概要と評価等	翌年度の方向性
1	総務課	・ 職員費 （議会費）	24,377,932	24,124,461	24,190,210	（事業概要） 議会事務局の職員任用 （評価・改善点等） 円滑で適切な議会運営に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
2	総務課	・ 特別職給及び職員費 （総務管理費）	333,142,477	330,383,645	327,195,932	（事業概要） 町長、副町長、総務課、支所、企画財政課、会計課、監査委員事務局の職員任用 （評価・改善点等） 臨時応急的対応（特別給付金事務等）や災害等の緊急時に対応するための人員体制を整備する必要がある。多様化する町民のニーズや行政課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
3	総務課	○ 会計年度任用職員費 （総務管理費）	8,137,227	12,240,235	15,655,571	（事業概要） 総務課、企画財政課、障害者雇用（総務課、住民生活課、税務課、保健福祉課、ふるさと定住課、生涯学習課）の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 障害者の雇用・定着に努めたことにより障害者法定雇用率を達成することができた。 障害者の採用、職場定着には体制・環境整備や、障害の特性等についての理解が必要であり、今後も障害をもつ職員の活躍の場の拡大を推進していく。 また補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
4	総務課	・ 一般管理費	28,440,330	27,712,728	29,852,316	（事業概要） 役場全体の事務管理、広域行政事務組合等の負担金等 （評価・改善点等） 役場全体に係る業務を一括で運営管理することにより、円滑な役場業務が執行されている。現在も、会議等におけるペーパーレス化を図ることや、コピー機や印刷機の総量管理をし、コスト削減に努めている。 ※R4は、紙等の物価高騰により、前年度よりコスト増	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
5	総務課	・ 人事管理費	173,984,466	199,410,411	168,024,075	(事業概要) 職員の採用・退職・派遣・研修、服務等の人事関係に関する管理事務 (評価・改善点等) 職員研修（外部・内部研修）の実施や、安全衛生法に基づく職員（会計年度任用職員を含む）の健康診断やストレスチェックについて高い参加・受診率を維持することができた。しかしながらメンタルに不調を抱える職員が増えてきており、職員の心身の健康管理、未然防止対策など労働衛生管理体制の充実を図ることが必要である。安定した町民サービスの維持・公務能率向上のためにも、適正な定員・職員管理のもと人事管理、人材育成体制を整備していく必要がある。	維持
6	総務課	・ 表彰式費	506,870	890,263	409,287	(事業概要) 那須町自治功労者表彰式の運営 (評価・改善点等) 表彰条例等に基づき、教育、産業、社会事業等、本町のために特に功労のあったものを表彰しており、毎年被表彰者の人数は異なる。近年、表彰式への出席率の低下が見られる。	維持
7	総務課	・ 法規管理費	1,939,518	1,917,518	1,882,309	(事業概要) 条例改正や例規の制定、改廃の管理 (評価・改善点等) 例規データベースシステムをLGWAN回線(総合行政端末)上で動作するシステムに更新し、利便性の向上及び作業効率が向上されている。	維持
8	総務課	・ 湯本支所費	1,068,080	1,030,162	837,858	(事業概要) 湯本地区における各種証明書発行及び申請書受付並びに公金収納等、行政全般に関する窓口対応 (評価・改善点等) 町民等が身近な窓口で行政サービスが受けられている。各種証明書については、マイナンバーカード普及を促進し、コンビニでの取得により閉庁時等の利便性向上を図る必要がある。	縮小
9	総務課	・ 芦野支所費	2,322,264	4,633,009	2,063,383	(事業概要) 芦野地区における各種証明書発行及び申請書受付並びに公金収納等、行政全般に関する窓口対応、施設管理運営 (評価・改善点等) コンビニエンスでの行政サービスの拡充や人口減少等により、窓口及び施設利用が減少している。現有施設の老朽化により、施設の維持管理費の増加が懸念される。	縮小

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
10	総務課	・ 伊王野支所費	2,950,780	2,583,310	2,851,021	(事業概要) 伊王野地区における各種証明書発行及び申請書受付並びに公金収納等、行政全般に関する窓口対応、施設管理運営 (評価・改善点等) 窓口業務については、身近な窓口で住民の利便性が保たれているが、より一層利便性を図るためマイナンバーカードの普及を促す必要がある。また、現有施設の老朽化により、施設の維持管理費の増加が懸念される。	縮小
11	総務課	・ 行幸啓費	11,899	50,554	14,986	(事業概要) 天皇皇后両陛下や上皇皇后両陛下が那須御用邸にて休養されている期間における消防団による警備 (評価・改善点等) 令和４年度までは、コロナ感染拡大の影響により那須御用邸での休養を取りやめているため御用邸消防団詰所の最小限の維持管理費用となっている。詰所の老朽化が課題となっている。	維持
12	総務課	・ 交通安全施設費	1,610,100	3,421,250	1,665,760	(事業概要) 道路反射鏡新設、修繕管理 (評価・改善点等) 道路反射鏡の新設や修繕を行うことで交通事故防止等の強化を図ることができた。経年劣化が著しい道路反射鏡が多いことから、今後修繕料の増加が懸念される。	維持
13	総務課	・ 交通安全啓発費	6,554,258	6,568,412	6,235,438	(事業概要) 高齢者運転免許証自主返納者への公共交通機関利用支援、交通安全啓発看板の設置修繕、交通指導員配置 (評価・改善点等) 警察、交通安全協会、交通指導員等の関係団体と協力し、住民に交通安全思想の普及、啓発を行うことができた。なお、免許自主返納者への支援は、公共交通部門や福祉部門と連携し更に活用しやすい環境を整える必要がある。	維持
14	総務課	・ 自治会活動推進費	24,830,000	24,491,000	23,360,000	(事業概要) 各自治会が行う活動、防犯灯設置、文書配布に係る助成 (評価・改善点等) 各自治会の活動費等を助成することで、地域の安心安全の維持が図られている。防犯灯設置の助成については、各自治会において新設及びLED化がある程度進んできたことから、助成項目の見直しを図り、助成を継続したい。	維持
15	総務課	○ 自衛官募集事務費	24,326	8,736	25,863	(事業概要) 自衛官募集啓発、広報紙への情報掲載 (評価・改善点等) 事業費が少額なため、諸費へ統合する。	廃止 (統合)

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
16	総務課	・ 諸費	1,428,000	1,538,000	1,541,000	(事業概要) 那須地域等で構成されてる協議会や協会への運営費等の負担（山岳遭難防止対策協議会、防犯協会、内外情勢調査会等） (評価・改善点等) 関係機関と連携し、協議、研修等が行われることにより、課題解決に向けた対策の強化が図られている。今後も、各団体の会計状況を確認し公費負担の適正化に努める。	維持
17	総務課	・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費		260,660,874	74,871,284	(事業概要) 令和3年度分及び令和4年度分（R3支給済世帯除く）住民税非課税世帯等への特別給付金(一世帯10万円)の支給 (評価・改善点等) 新型コロナウイルスの影響により、生活が困窮している低所得世帯に対し、10万円を支給することで生活費の負担軽減が図られた。	廃止
18	総務課	◎ 価格高騰緊急支援給付金事業費			149,594,648	(事業概要) 電力・ガス・食料品等の価格高騰による住民税非課税世帯等への支援給付金(1世帯5万円)の支給 (評価・改善点等) 価格高騰の影響により、家計への影響が大きい低所得者世帯に対し5万円を支給し、生活費の負担軽減を図れた。給付金事務については、対象が多く給付期間も短いことから、総務課だけでなく各課横断型体制で実施しなければ実施が困難であるため、今後の給付事務に向け体制構築を図る。	廃止
19	総務課	・ 職員費（徴税費）	142,241,630	132,467,267	130,049,574	(事業概要) 税務課の職員任用 (評価・改善点等) 適切な賦課徴収管理事務に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
20	総務課	・ 会計年度任用職員費（徴税費）	18,910,477	18,382,146	12,918,240	(事業概要) 税務課の会計年度任用職員任用 (評価・改善点等) 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
21	総務課	○ 職員費（戸籍住民基本台帳費）	42,817,028	42,839,295	50,417,066	(事業概要) 住民生活課、支所（湯本1名）の職員任用 (評価・改善点等) マイナンバー取得促進や窓口業務改善のため体制整備を行った。今後は多様化する町民のニーズや行政課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	拡充

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
22	総務課	・ 会計年度任用職員費（戸籍住民基本台帳費）	3,755,782	8,009,904	7,959,989	（事業概要） 住民生活課の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） マイナンバー取得促進に向けた補助的業務に対応するための会計年度任用職員を増員配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後は窓口業務の委託廃止を予定している中で、サービスの質を維持できるよう必要な人数や配置を検証していく必要がある。	拡充
23	総務課	・ 職員費（選挙費）	8,163,587	8,219,474	8,563,003	（事業概要） 選挙管理委員会事務局の職員任用 （評価・改善点等） 参院選、町議選、県議選の選挙事務について適正な選挙管理運営事務を行うことができた。今後も業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
24	総務課	○ 会計年度任用職員費（選挙費）	230,921	0	1,868,249	（事業概要） 選挙管理委員会事務局の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 参院選、町議選、県議選の選挙事務の補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、円滑な選挙事務運営を行うことができた。今後も必要に応じて会計年度任用職員を配置し、円滑な運営に努めていく。必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
25	総務課	・ 選挙管理委員会費	1,364,174	1,397,807	1,235,947	（事業概要） 選挙管理委員会の運営 （評価・改善点等） 公職選挙法等に基づき町が処理する選挙に関する事務及びこれに関連する事務を適正に管理することができた。少子高齢化及び人口減少に伴い、投票所の設置見直し等が必要なことから、次年度に投票区・投票所の見直しの検討を行う。	維持
26	総務課	・ 選挙啓発費	30,000	42,140	36,982	（事業概要） 選挙が公明かつ適正に行われるため、投票方法その他選挙に関し必要な事項の周知啓発の実施 （評価・改善点等） 啓発品としてポケットティッシュを選挙人に配布し、選挙啓発を行った。投票率向上等のためにも更なる啓発活動に努める。 また、事業費が少額のため、次年度から選挙管理委員会費に統合し実施していく。	廃止（統合）

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
27	総務課	・ 那須町議会議員選挙費			20,346,472	（事業概要） 那須町議会議員を公選するための選挙の実施（任期4年、次回選挙は令和9年2月予定） （評価・改善点等） 町議会議員選挙では選挙公営制度導入後初の選挙であったが、適正に選挙を執行した。今後も適正かつ円滑な選挙事務の執行に努める。 年々投票率が低下していることから、投票率向上の施策を推進する。	廃止（休止）
28	総務課	・ 参議院議員選挙費			14,803,101	（事業概要） 参議院議員（比例代表選出及び栃木県選出）を公選するための選挙の実施（任期4年。次回選挙は令和7年7月予定） （評価・改善点等） 適正かつ円滑に選挙事務を執行することができた。	廃止（休止）
29	総務課	・ 栃木県議会議員選挙費			4,914,630	（事業概要） 栃木県議会議員を公選するための選挙の実施（任期4年、次回選挙は令和9年4月予定） （評価・改善点等） 適正かつ円滑に選挙事務を執行することができた。 年々投票率が低下していることから、投票率向上の施策を推進する。	廃止（休止）
30	総務課	○ 職員費（社会福祉費）	135,469,234	141,619,318	162,395,984	（事業概要） 保健福祉課、こども未来課の職員任用 （評価・改善点等） コロナ禍で影響を受けた町民への生活支援や子ども施策への体制整備を行った。臨時応急的な対応はもちろんのこと、多様化する町民のニーズや福祉行政及びこども関連の施策課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
31	総務課	・ 会計年度任用職員費（社会福祉費）	33,888,422	36,123,452	28,165,081	（事業概要） 保健福祉課、こども未来課の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
32	総務課	・ 職員費（児童福祉費）	362,519,129	314,242,230	295,388,446	（事業概要） 保育園の職員任用 （評価・改善点等） 保育園の統合、民営化を実施。今後も多様化する保育ニーズに対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
33	総務課	・ 会計年度任用職員費（児童福祉費）	174,753,544	186,332,537	113,937,738	(事業概要) 保育園の会計年度任用職員任用 (評価・改善点等) 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、保育園等の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
34	総務課	・ 職員費（保健衛生費）	112,381,168	124,775,145	112,060,386	(事業概要) 環境課、保健センター、上下水道課(1名）の職員任用 (評価・改善点等) ワクチン接種推進室を継続維持し、接種業務体制の強化を図った。臨時応急的な対応はもちろんのこと、多様化する町民のニーズや行政課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
35	総務課	○ 会計年度任用職員費（保健衛生費）	4,906,420	10,800,615	13,057,986	(事業概要) 保健センター、上下水道課、環境課の会計年度任用職員任用 (評価・改善点等) コロナワクチン接種推進の補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
36	総務課	・ 職員費（農業費）	109,401,453	100,352,507	99,964,891	(事業概要) 農林振興課、農業委員会事務局の職員任用 (評価・改善点等) 農林業の経営安定のための支援を行った。農林業の振興や農業行政の課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
37	総務課	・ 会計年度任用職員費（農業費）	6,115,904	6,356,267	2,200,560	(事業概要) 農林振興課、農業委員会事務局の会計年度任用職員任用 (評価・改善点等) 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
38	総務課	・ 職員費（商工費）	53,483,075	55,813,902	53,716,684	(事業概要) 観光商工課の職員任用 (評価・改善点等) コロナ禍で影響を受けた観光業や商工業の経済対策等の臨時応急的な対応を行った。観光客や商工業者のニーズや観光業行政の課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	拡充

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
39	総務課	・ 会計年度任用職員費（商工費）	5,297,896	5,015,060	5,152,020	（事業概要） 観光商工課の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
40	総務課	・ 職員費（土木管理費）	127,023,621	132,658,980	119,154,370	（事業概要） 建設課、ふるさと定住課の職員任用 （評価・改善点等） 移住定住促進業務の体制強化及び安全な道路環境管理維持等を図った。多様化する町民のニーズや行政課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
41	総務課	○ 会計年度任用職員費（土木管理費）	14,247,340	11,810,199	17,053,910	（事業概要） 建設課、ふるさと定住課、農林振興課（地籍業務）の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 移住定住促進業務体制強化の補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
42	総務課	・ 常備消防費	551,201,000	538,279,000	536,175,000	（事業概要） 那須地区消防組合の運営費の負担 （評価・改善点等） 広域的な組合が結成されていることで効率的な消防運営が図られ、那須地区全体防災力の強化に寄与している。施設や設備の老朽化や機器の高度化による更新等、多額の費用を要するため財政負担が大きいことから、組合と意識の共有を図り計画的な整備を実施していく必要がある。	維持
43	総務課	○ 非常備消防費	53,782,080	50,499,023	59,220,938	（事業概要） 消防団員活動支援、消防団車両等維持管理 （評価・改善点等） 消防団の活動に必要となる車両管理や詰所の維持管理が行われたことにより地域防災力の維持が図られた。消防団員の減少に加え団員の高齢化が進み活動の継続性が課題となっていることから組織の再編を含め持続可能な消防力の検討が必要となっている。	維持
44	総務課	○ 消防施設管理費	3,222,805	1,485,110	1,778,520	（事業概要） 消防団詰所、防火水槽等維持管理 （評価・改善点等） 漏水した防火水槽を修繕したことによって地域防災力の維持が図られた。消防団詰所や防火水槽の老朽化に伴い修繕にかかる費用負担の増加が懸念となっている。施設の統廃合を含めた中長期的な計画が必要である。また、消防水利が不足している地域への消防水利の確保が課題となっている。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
45	総務課	・ 消防施設整備費	40,173,500	91,618,000	66,044,000	（事業概要） 消防団詰所新築、消防団車両更新 （評価・改善点等） 消防団の老朽化した詰所及び車両を更新することで将来にわたり地域防災力の維持と向上を図ることができた。今後は、消防団員数の減少に伴い詰所や車両の更新計画を見直し効果的な消防力の確保を図っていく必要がある。財政上有利な起債である緊急防災・減災事業債が令和７年度で終了するため、更新計画の見直しと必要な施設等の整備は急務である。	拡充
46	総務課	・ 防災対策費	39,464,462	57,155,513	37,346,777	（事業概要） 情報伝達手段の管理運営、防災体制の整備、防災啓発活動 （評価・改善点等） 災害情報を速やかに住民に伝達するための必要な体制が構築されていることや避難所が開設された際の受け入れ体制が構築されている。令和4年度から安全安心メールの機能を拡張しショートメッセージや固定電話への緊急情報伝達サービスを開始した。今後は、防災行政無線の音声が届かない住民への情報伝達手段としてサービスの普及を図る必要がある。	維持
47	総務課	・ 特別職及び職員費（教育総務費）	80,863,778	78,035,435	79,310,891	（事業概要） 教育長、学校教育課の職員任用 （評価・改善点等） 教職員の指導力向上、学習環境やサポート体制の充実を図った。多様化する教育行政ニーズや学校管理運営の課題等に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
48	総務課	・ 会計年度任用職員費（教育総務費）	21,209,438	23,978,837	18,875,831	（事業概要） 学校教育課の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 教育的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、学校の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
49	総務課	・ 職員費（小学校費）	15,266,493	15,375,610	12,784,283	（事業概要） 町立小学校の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 教育的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、学校運営の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
50	総務課	・ 会計年度任用職員費（小学校費）	75,516,395	78,474,294	76,447,706	（事業概要） 町立小学校の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 教育的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、学校運営の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
51	総務課	・ 職員費 （中学校費）	5,516,457	5,590,772	5,638,915	（事業概要） 町立中学校用務員の職員任用 （評価・改善点等） 学校運営の円滑な運営を維持することができた。技能労務職員の適正な定員管理や業務の状況に応じた人事配置を行う。	維持
52	総務課	・ 会計年度任用職員費 （中学校費）	35,959,353	34,822,470	31,142,608	（事業概要） 町立中学校の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 教育的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、学校円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
53	総務課	・ 職員費 （社会教育費）	141,745,395	152,308,001	152,942,840	（事業概要） 生涯学習課の職員任用 （評価・改善点等） 国体開催について、安全かつ盛大に大会運営を行うことができた。文化・スポーツなどの教育行政ニーズや行政課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	縮小
54	総務課	・ 会計年度任用職員費 （社会教育費）	27,214,323	27,722,951	28,987,275	（事業概要） 生涯学習課の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 国体運営業務の補助的業務対応のため会計年度任用職員を配置することで、円滑な大会運営を行うことができた。今後も文化・スポーツなどにおいては、教育行政の課題に対応するため現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	縮小

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
55	企画政策課	・ 広報広聴費	6,142,836	5,327,198	5,346,296	(事業概要) 広報紙の発行、町ホームページの管理運営 (評価・改善点等) 広報紙「広報那須」の発行（月1回、8,600部、平均30ページ）及びホームページの随時更新により町政等に関する情報発信を行った。今後は、「マチイロ」によるアプリでの配信について周知を図り、印刷部数の削減に努める必要がある。また、広報モニターと連携し広報内容の充実を図るとともに、LINEを活用した情報発信を行っていく。	拡充
56	企画政策課	・ 企画費	30,836,289	6,407,090	5,162,733	(事業概要) 総合計画等策定管理(振興計画、総合戦略、山村振興、辺地、土地利用、国土利用、国土強靱化、特区)、地方創生・地域振興、企業誘致、渋滞対策、公有財産利活用検討、土地利用等検討、行政評価、友好都市、国土法関係、国際交流、水資源開発、那須高等学校地域連携事業による支援 (評価・改善点等) 各種計画の策定・管理には、人的及び予算的資源を要するため、計画の在り方・作り方の再考が必要である。 地域活性化及び現有資源の有効活用を図るには、新たな地域振興策の立案や企業誘致、公有財産利活用検討を進める必要がある。事業全体の進捗度合いを早めるには、執行体制の強化が必要である。 奥那須地区渋滞対策は、大丸温泉駐車場から峠の茶屋までの路上駐車も解消され、現在の対応でも一定の効果が認められる。 学校魅力化コーディネーターを配置し、那須高等学校の魅力化向上と地域住民との連携、学校情報の発信、「那須まち人物図鑑」を発行する等一定の成果を得た。今後も継続して学校、地域、行政一体となって那須高等学校の魅力化向上が必要である。	拡充
57	企画政策課	○ ふるさと納税推進費	445,728,218	624,514,196	903,631,835	(事業概要) ふるさと納税寄附者に対する返礼、ポータルサイトの管理運営、ふるさと那須町応援基金への積立、「ふるさと納税型クラウドファンディング」を活用した起業家支援 (評価・改善点等) 令和4年度のふるさと納税寄附額は、6億608万8千円となり過去最高額となった。今後も返礼品の拡充、町及び返礼品のPRに加え、主力であるポータルサイトの導入を推進していく。寄附件数の増加により、寄附金受領証明書の発行やワンストップ特例申請に関する事務の業務委託の検討が必要である。	拡充
58	企画政策課	○ 協働のまちづくり推進事業費	2,327,607	6,386,388	7,534,692	(事業概要) 地域づくり委員会等への支援、まちづくり協議会の運営 「黒田原まちなか広場」管理・運営 (評価・改善点等) 地域づくり事業交付金申請件数が想定以上にあり、町民活動団体のまちづくりに対する機運が高まっている。引き続きニーズを捉え支援を実施していく。また、 「黒田原まちなか広場」の利用件数が少ない。年間を通して広場を利用してもらうため、町民への周知を継続的に行う必要がある。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
59	企画政策課	・ 電算管理費	91,297,804	79,188,986	80,175,035	(事業概要) 情報システム及び機器導入・管理運営、情報セキュリティ対策、ＤＸ推進 (評価・改善点等) システムの管理・運用について、セキュリティ事故等なく安定した運用ができた。機器等についても更新計画を策定し、余剰な設備投資にならないよう適正なコストで運用ができている。今後は、DX推進計画を基に、町民の更なる利便性の向上と業務の改善や効率化を図るため、デジタルを活用した取り組みを推進する必要がある。	拡充
60	企画政策課	・ 地域情報化推進費	21,774,774	25,915,984	19,595,634	(事業概要) 光ファイバー網管理運営、地上デジタル放送共聴施設組合支援 (評価・改善点等) 災害等によるケーブル破損事故等にも迅速に対応し、適切な管理・運用を図ることができた。町民の生活基盤を支える社会的インフラサービスのため、引き続き安定運営に努める。整備後10年以上経過し、施設老朽化が進んでいるため、更新・改修計画や民間事業者への譲渡等の検討が必要である。	維持
61	企画政策課	・ 統計調査総務費	22,543	20,345	15,626	(事業概要) 統計調査の資料管理 (評価・改善点等) 事業費が少額のため各種統計調査費へ統合し実施していく。	廃止 (統合)
62	企画政策課	・ 各種統計調査費	235,366	1,158,649	510,210	(事業概要) 行政の基礎資料等となる各種統計調査（学校基本調査、経済センサス等） (評価・改善点等) 統計調査員の高齢化により人材の確保に苦慮しており、統計調査員の確保と資質向上を図る必要がある。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
63	財政課	・ 庁舎管理費	41,957,608	45,867,461	37,417,554	(事業概要) 役場本庁舎の維持管理（光熱水費の管理、各設備保守点検、修繕等） (評価・改善点等) 令和４年度は主としてトイレ改修工事を実施した。光熱水費、主に電気料が大幅に増加していることから、LED化の実施に向けて時期・手法等検討を行う。	維持
64	財政課	○ 車両管理費	11,879,459	10,452,978	12,601,006	(事業概要) 公用車の維持管理 (評価・改善点等) 利用については、集中管理方式により効率的な運用ができているが、車両の不具合発生が多くなっていることから、低燃費車両やEV車の導入と併せて、計画的な更新を行う。	維持
65	財政課	・ 財政管理費	5,885,333	5,861,534	5,851,487	(事業概要) 予算編成・予算執行管理、予算書・財務書類等の作成 (評価・改善点等) 当初予算の他10回の補正予算を編成、公会計システム等により効率的に予算執行を管理することができた。今後はDXによるペーパーレス化等を検討する。	維持
66	財政課	・ 財産管理費	37,098,041	280,481,708	58,058,880	(事業概要) 公衆トイレ、広場等の公共施設の維持管理 (評価・改善点等) 令和４年度は主に旧伊王野小学校解体工事(繰越事業)や那須高原地内町有地の環境整備業務を実施した。施設の再編や未利用施設の利活用等を促進し、ランニングコストの縮減を図っていく。	縮小
67	財政課	○ 町有林管理費	3,097,529	4,236,153	95,426,830	(事業概要) 町有林の維持管理 (評価・改善点等) 国内の木材需給の逼迫により、令和３年度より伐採面積を大幅に拡大し、積極的な伐採・売却を行っている。木材需給も落ち着きをみせていることから、今後は町有林全体のサイクルを考慮するとともに、安定的な収入を確保するためにも、計画的な伐採及び植林を行っていく。	維持
68	財政課	・ 財政調整基金費	496,709,414	882,100,000	572,249,870	(事業概要) 財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金の積立、土地開発基金への繰出 (評価・改善点等) 前年度繰越金の1/2以上の積立や定住促進住宅改修費及び橋りょう解体費等の積み立てを実施。今後も災害対応や大型の財政需要に対応するための基金を確保していく。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
69	財政課	・ ふるさと創生費	30,000	30,000	10,000	(事業概要) ふるさと創生事業基金の積立 (評価・改善点等) 基金利子収入分の積み立てを実施。今後も継続していく。	維持
70	財政課	・ 契約及び検査事務費	795,960	791,220	772,772	(事業概要) 入札の執行と完成後の工事・業務の検査、入札参加申請企業の管理等 (評価・改善点等) システムの導入により円滑な事務処理が行えている。今後、入札制度の原則に則り、一般競争入札を主として実施していくとともに、電子入札や、入札参加申請書類の電子化を行う等デジタル化に向けて検討していく。	維持
71	財政課	・ 元金償還金	1,015,551,609	1,014,395,342	1,102,593,968	(事業概要) 町債元金の償還 (評価・改善点等) 町債の残高及び後年度償還に留意し、事業の必要性、投資効果等を考慮しながら、後年度に交付税措置され、町に負担の少ない起債活用に努める。	維持
72	財政課	・ 利子償還金	50,682,378	41,510,509	36,517,677	(事業概要) 町債利子及び一時借入金利子の償還 (評価・改善点等) 近年の低金利により減少している。より金利の低い償還期間の選択や変動金利の導入も検討する。	維持
73	財政課	・ 予備費（充用額）	14,329,000	10,988,000	36,041,000	(事業概要) 議会の議決を必要としない程度の時々発生する不測の事態に係る予算外又は予算超過の支出対応 (評価・改善点等) 公共施設等の老朽化による緊急修繕費用や物価高騰への対応など、予備費の需要は高まっている。財政規範を逸脱しないよう留意しながら機動的に活用していく。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
74	税務課	・ 町民税費	97,119,434	104,183,455	25,469,825	(事業概要) 住民税（特別徴収、普通徴収、法人町民税）の賦課、所得税及び住民税の確定申告の相談受付を行った。 (評価・改善点等) 課税においては、課税資料及び各種調査結果に基づき、適正に行った。所得税及び住民税の確定申告の相談受付件数は2,195件で前年比97.3%と微減であった。 確定申告や各種届出、通知、納税に至るまで、多くの手続きが電子で行える体制が整備されつつある。電子手続きを普及啓発することで、更なる行政コストの削減と住民サービスの向上を目指していく。	維持
75	税務課	・ 固定資産税費			47,535,170	(事業概要) 固定資産の評価及び賦課 (評価・改善点等) 固定資産の適正な賦課のため、Ｒ６評価替えに向けた土地鑑定評価や評価見直し等の準備を行った。 全棟調査は、各戸への訪問方式で実施し、1,187件の調査を行い、芦野・伊王野地区の調査を完了した。Ｒ５からはＡＩ家屋図による抽出調査を実施し、より一層のスピード化を図る。また、通常の家屋調査は、コロナ禍からの回復の兆しもあり、増加傾向となっている。	維持
76	税務課	・ 諸税費			30,827,240	(事業概要) 軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、入湯税、町たばこ税の賦課、各税に係るシステムの管理、各種税証明書等の発行 (評価・改善点等) 各税の納付書について、全国統一様式への変更を行い、固定資産税、軽自動車税については、納税者の納入機会の拡大及び利便性向上のため、QRコードを導入した。今後、町民税、国民健康保険税について、QRコードの導入を図る。 国民健康保険税は、保険税水準統一を見据え、令和５年度からの保険税率の見直しを実施した。また、国で統一して行われる未就学児の保険料の軽減措置に加え、町独自で実施する１８歳以下のこどもに対する保険料の軽減措置を実施した。 軽自動車税は、令和５年１月から運用となったワンストップサービスシステムの対応システムを導入し、車検の際に納税証明が不要となり、住民サービス向上に寄与した。	維持
77	税務課	・ 徴収費			9,980,926	(事業概要) 町税の収納、収納率向上の対策、町税の滞納整理 (評価・改善点等) 滞納整理は早期催告、財産調査による滞納処分により収納率が年々向上してきている。また、収納率向上対策として、電話・臨戸による催告を年２回実施したことで、現年分の滞納整理を進めることが出来た。今後も税の公平公正の観点から、更なる早期催告、滞納者管理に努めていく必要がある。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
78	住民生活課	・ 戸籍住民基本台帳費	76,918,136	64,708,955	69,461,745	(事業概要) 住民基本台帳、印鑑登録管理、中長期在留者住居地届出、臨時運行許可、マイナンバー、戸籍届出受理・記載、埋・火・改葬許可、那須聖苑使用許可、各種証明書発行、窓口業務委託事務および改正戸籍法に基づく戸籍事務内連携のための戸籍情報システム改修 (評価・改善点等) 住民基本台帳事務においては3,153件の異動処理を誤り無く行った。今後は、異動受付支援システム導入等の窓口事務のデジタル化を進め、住民サービスの向上と職員負担の軽減を図る。 戸籍事務においては1,209件の届出を受理し、戸籍への記載や本籍市区町村への送付を誤り無く行った。また、業務の直営化を見据え、短時間でかつ正確に戸籍記載事務を行えるよう、事務マニュアルの作成や事務フローの検討を進めた。今後は、改正戸籍法による戸籍事務内連携の本格開始に向けた準備や戸籍における氏名の振り仮名への対応が円滑に行えるよう準備を進める。 窓口業務委託においては、住民票の写しや印鑑証明等の各種証明書の発行業務、届け出書類の入力業務等の定型的な業務を民間に委託することにより、事務の効率化と住民サービスの向上を図ることができた。 令和５年６月をもって窓口業務委託が終了したことから、住民票や戸籍証明書等の郵送請求のデジタル化を含め、良質で利便性の高い行政サービスの提供について、全庁的な検討が必要となる。 また、マイナンバーの活用や法改正等により急速に進展するデジタル化の潮流に遅れることなく、より高度で効率的かつ持続可能な行政サービスを提供するための体制づくりが必要となる。	拡充
79	住民生活課	・ 旅券事務費	18,547	17,982	9,670	(事業概要) 一般旅券申請書の受付･交付、収入印紙･栃木県証紙の購入･管理 (評価・改善点等) 一般旅券の申請受付、交付については、民間に委託することで事務の効率化及びサービスの向上が図られた。令和5年6月末を以て委託が終了したことで、直営での業務になるが、サービスの質が維持できるよう事務処理を行う。 事業費が少額のため、戸籍住民基本台帳費に統合して実施していく。	廃止 (統合)
80	住民生活課	・ 国民健康保険基盤安定制度費	197,594,202	201,397,348	202,650,000	(事業概要) 低所得者の国民健康保険税を軽減した分について、国、県及び町が国民健康保険法に基づき負担 (評価・改善点等) 低所得者の経済的負担を軽減するとともに、国民健康保険財政を安定的に運営することができた。今後も引き続き適正な事務運営を行う。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
81	住民生活課	・ 国民健康保険特別会計繰出金	62,584,000	62,633,000	61,662,000	(事業概要) 国民健康保険特別会計を運営するために必要な人件費等の経費を総務省通知（繰出基準）に基づき負担 (評価・改善点等) 国民健康保険財政を健全に運営することができた。今後も引き続き適正な運営を行う。	維持
82	住民生活課	・ 後期高齢者医療費	269,479,337	284,732,886	299,627,377	(事業概要) 後期高齢者医療療養給付費の法定負担（栃木県後期高齢者医療広域連合へ支払い） (評価・改善点等) 後期高齢者医療制度の安定的な療養給付を行うことができた。今後は被保険者数の増加や、それに伴う療養給付費の増加により支出が増加することが予想されるため、医療費適正化の取組を行う。	維持
83	住民生活課	・ 後期高齢者医療広域連合負担金	12,734,261	12,423,466	13,034,965	(事業概要) 広域連合規約に基づく栃木県後期高齢者医療広域連合の運営経費負担 (評価・改善点等) 栃木県後期高齢者医療広域連合の安定的な運営を行うことができた。今後も引き続き栃木県及び県内他市町と連携し安定的な運営を図る。	維持
84	住民生活課	・ 後期高齢者医療保険基盤安定制度費	77,161,320	79,323,840	83,278,800	(事業概要) 高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく低所得者等の後期高齢者医療保険料軽減分の繰出 (評価・改善点等) 低所得者の経済的負担を軽減するとともに、後期高齢者医療制度を安定的に運営することができた。今後も引き続き安定的な運営を図る。	維持
85	住民生活課	・ 国民年金事務費	208,189	872,869	113,314	(事業概要) 国民年金被保険者の得喪届、免除申請、任意加入などの申請受付及び厚生労働大臣への報告事務、老齢年金、障害年金受給申請、死亡による未支給年金請求書の受付及び厚生労働大臣への報告 (評価・改善点等) 国民年金に係る各種届出の受付、厚生労働大臣への報告事務を年金事務所と連携を図りながら遅滞なく正確に行うことができた。	維持
86	住民生活課	・ 医療福祉総務費	924,000	924,000	924,000	(事業概要) 医療費助成システム（こども、重度心身障害者、妊産婦、ひとり親）の運営 (評価・改善点等) システムを活用することにより、正確かつ効率的に各種医療費助成事務を行うことができた。 今後は事業整理のため、こども医療費に統合して実施していく。	廃止 （統合）

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
87	住民生活課	○ 重度心身障害者医療費	42,782,474	34,845,943	42,484,581	(事業概要) 重度心身障害者に対する医療費助成 (評価・改善点等) 重度心身障害者の医療費負担を軽減することができた。 償還払いではなく現物給付により行うよう制度の見直しに取り組む。また、重度心身障害者のうち６５歳以上で後期高齢者医療保険へ移行していない方への助成が１割までとなっていることについても見直しに取り組む。	維持
88	住民生活課	・ こども医療費	58,107,518	63,840,200	65,225,128	(事業概要) １８歳以下の子どもに対する医療費助成 (評価・改善点等) 子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。今後は、医療費適正化をさらに進めるため、正しい受診の方法などについて保護者や学校等に啓発していく。	維持
89	住民生活課	・ 妊産婦医療費	2,754,564	2,020,476	2,230,359	(事業概要) 妊産婦に対する医療費助成 (評価・改善点等) 妊産婦の経済的負担を軽減することができた。今後も引き続き適正な運営を行う。	維持
90	住民生活課	○ ひとり親家庭医療費	4,000,147	3,914,432	4,520,287	(事業概要) ひとり親家庭の親とこどもに対する医療費助成 (評価・改善点等) ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができた。今後も引き続き適正な運営を行う。	維持
91	住民生活課	○ 養育医療費	397,630	1,179,351	1,901,656	(事業概要) 医師が入院治療等を要とすると認めた乳児に対する医療費助成 (評価・改善点等) 対象乳児の保護者の経済的負担を軽減することができた。今後も引き続き適正な事務運営を行う。	維持
92	住民生活課	・ 児童手当費	275,434,901	261,535,170	245,814,425	(事業概要) 中学校卒業までの児童を対象とする手当金の支給 (評価・改善点等) 該当する全ての方に遅滞なく確実に手当金を支給することができた。 今後は年少人口の減少に伴い支給額の減少が見込まれる。	維持
93	住民生活課	○ 遺児手当費	279,000	213,000	240,000	(事業概要) 中学校卒業前の遺児を対象とした手当金の支給 (評価・改善点等) 該当する全ての方に遅滞なく確実に手当金を支給することができた。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
94	住民生活課	○ 子育て世帯生活支援特別給付金事業費	23,471,253	11,012,506	16,410,684	（事業概要） 令和４年４月分の児童手当または特別児童扶養手当の支給を受けている方で令和４年度の住民税が非課税である方へ児童一人当たり一律50,000円を支給 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯を支援するための給付金（国の施策） （評価・改善点等） 該当する全ての方に遅滞なく確実に手当金を支給することができた。	廃止
95	住民生活課	・ 子育て世帯臨時特別給付金事業費	3,199,481	263,714,471	22,828,041	（事業概要） 令和３年９月分の児童手当の支給を受けている方、高校生を養育してい方及び令和４年３月３１日までに出生した子の児童手当受給者等へ児童一人当たり100,000円を支給 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯の支援のための給付金（国の施策） （評価・改善点等） 該当する全ての方に遅滞なく確実に手当金を支給することができた。	廃止

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
96	環境課	・ 生活環境整備費	14,396,459	16,517,439	15,962,393	(事業概要) 犬・猫の登録・狂犬病予防注射等、飼い犬及び飼い猫の避妊・去勢手術費補助、生ごみ処理機器設置事業補助、土砂埋立て関係、黒磯那須共同火葬場組合負担金 (評価・改善点等) 飼い犬及び飼い猫の避妊・去勢手術費補助については、利用者が少しづつ増加しており、動物の愛護及び管理についての意識を高める上で有効的であることから、制度の周知を図りながら継続的に取り組んでいく。 生ごみ処理機器設置補助については、生ごみの減量化を図る上で有効な制度であり、令和４年度の容器利用者は大幅な減となったが、機械式は増減なしと今後についても維持若しくは拡充が必要である。 土砂埋立て等に関しては、近年、不正事案が発生していることから、令和４年４月１日に条例・規則の改正を行い規制の強化を図っている。 黒磯那須共同火葬場組合の負担金については、２年前の利用実績に応じて負担している。今後も那須塩原市と連携し安定的な運営を図る。	維持
97	環境課 （上下水道課）	・ 水道事業会計繰出金	37,273,000	35,094,000	37,413,243	(事業概要) 消火栓設置に係る費用及び統合前の簡易水道事業に係る企業債の元利償還金等不足分の補填、配水管整備事業に係る企業債の元利償還金不足分の補填 (評価・改善点等) 新たな消火栓や管路の設置等を行うことができた。	維持
98	環境課	・ 環境保全費	3,941,901	3,267,305	3,560,406	(事業概要) 地球温暖化対策、再生可能エネルギー、公害対策、生物多様性などの環境保全活動 (評価・改善点等) ゼロカーボンシティ宣言や地球温暖化防止実行計画（区域施策編）に基づいた施策の展開により、二酸化炭素排出量の削減や再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みを推進している。 太陽光発電関係については、条例に基づき審査や指導等を行い、周辺景観に配慮等しながら設備が設置された。 河川の水質分析及び流量・負荷量調査、新幹線騒音測定等により住民の生活環境の保全を図る。	維持
99	環境課	・ 放射能対策事業費	35,782,673	30,122,306	29,485,076	(事業概要) 除去土壌等及び農業系指定廃棄物の管理・集約、放射線量測定、放射能食品検査 (評価・改善点等) 各家庭や公共施設等の敷地などで保管されている除去土壌等について、町内１カ所に集約するを目指し検討を重ねてきたが、集約地を決定することができた。 農業系指定廃棄物については、現在、施設整備が進められており、令和６年度には搬出作業が進められる予定である。 放射能食品検査においては、野菜等に含まれる放射能を測定しその値を示すことで町民の不安軽減が図られた。	拡充

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
100	環境課	・ 清掃総務費	1,284,666,603	465,430,580	262,833,975	(事業概要) クリーンステーション那須管理運営業務、広域クリーンセンター大田原運営費負担金 (評価・改善点等) ごみ処理中継施設であるクリーステーションの円滑な運営が図られている。広域クリーンセンター大田原運営費負担金については、令和３年度をもって焼却施設部分の基幹的改良工事が終了したため縮小したが、令和６年度からリサイクル施設部分の基幹的改良工事が（令和６～８年度）予定されており、今後、費用の増加が見込まれる。	拡充
101	環境課	・ 塵芥収集費	607,277,944	482,057,401	229,679,015	(事業概要) ごみ収集運搬等業務委託、一般廃棄物最終処分場管理・運営費負担金 (評価・改善点等) 現在、家庭系のごみ収集運搬等業務については、塵芥収集車や施設の老朽化に伴い広域クリーンセンター大田原への直接搬入の検討を行っている。今後、令和５年度から６年度にかけ準備や手続き、影響が予想される事業系ごみを取り扱う許可業者との調整を行いながら、令和７年度から実施できるよう進めていく。併せて複数年契約により、安定したサービスの提供及び委託コスト縮減を図る。 一般廃棄物最終処分場については、令和３年度に建設工事が終了したことから、負担金は大幅な減少となっている(令和４年２月完成、同年４月１日供用開始)。	維持
102	環境課	・ し尿処理費	64,764,000	71,583,000	64,430,000	(事業概要) し尿や浄化槽汚泥処理に係る負担金 (評価・改善点等) 現在、那須地区広域行政事務組合（第２衛生センター）のし尿処理負担金については、構成する３市町のし尿搬入量等で按分し決定している。今後は、現施設（第２衛生センター）の老朽化に伴う延命化工事や新し尿受入施設（黒磯水処理センター）の整備を進める必要があるため、大幅な負担金の増加が見込まれる。	拡充

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
103	保健福祉課	・ 住民相談費 （人権擁護費）	90,362	696,812	81,863	（事業概要） 人権擁護活動支援 （評価・改善点等） 人権擁護活動を継続することにより人権に対する理解が広がっている。今後も人権擁護委員活動の支援の継続が必要である。	維持
104	保健福祉課	・ 社会福祉総務費	34,418,414	24,953,225	23,680,907	（事業概要） 高齢者見守りネットワーク、福祉タクシー、特定疾患見舞金、生活困窮者就労準備支援、心配ごと相談、行旅死亡人火葬 （評価・改善点等） 高齢者の福祉サービスと共に特定疾病、生活困窮者の支援を継続できている。高齢者のみ世帯が増加する中、見守り体制の強化が課題となっている。	維持
105	保健福祉課	・ 民生委員・児童委員活動費	6,831,000	6,482,300	6,265,000	（事業概要） 民生委員児童委員協議会運営支援 （評価・改善点等） 法令に基づき民生委員児童委員活動の費用弁償等必要な支援を行った。民生委員児童委員は地域住民の相談を受けて行政や専門機関へ繋ぐパイプ役を担っており、自分から相談できないような方等を発見し、支援の手を差し伸べるきっかけとなるなど地域には欠かせない存在である。しかし、今後は高齢化や担い手不足が課題である。	維持
106	保健福祉課	・ 社会福祉団体育成費	51,065,700	45,427,400	45,324,516	（事業概要） 社会福祉協議会運営補助、遺族会運営補助 （評価・改善点等） 地域の社会福祉活動において社会福祉協議会の果たす役割は大きい。その運営費を補助することにより、地域の社会福祉活動の推進が図られている。今後は、小地域福祉活動など地域ごとの課題に取り組む活動が求められている。また、社会福祉協議会の臨時職員の給与等について町の基準に準じた改定が必要となっている。	拡充
107	保健福祉課	・ 福祉ふれあいタウン管理費	1,935,100	1,978,969	1,941,769	（事業概要） ゆうゆうセンター、シルバーワークの施設管理 （評価・改善点等） 福祉施設の施設管理を実施しているが、ゆうゆうセンターの老朽化等経年的な補修や修繕の可能性があり、適切に管理する必要がある。	維持
108	保健福祉課	・ 緊急生活支援給付金事業費	11,000,000	4,200,000	150,000	（事業概要） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済的なの影響を受け、緊急小口資金等の貸付を受けた生活困窮者に対する生活支援金の給付 （評価・改善点等） 一時的な生活再建の支援となったが、制度の終了に伴い廃止とする。	廃止

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
109	保健福祉課	・ 高齢者福祉費	18,401,455	164,452,802	8,450,000	(事業概要) シルバー人材センター、シニアクラブ連合会の補助 (評価・改善点等) 高齢者福祉団体の推進が図られることにより、高齢者の介護予防等健康寿命の延伸に寄与している。しかし、近年はシニアクラブへの加入者が減少しており、クラブ活動の継続が課題となっている。	維持
110	保健福祉課	○ 敬老会費	9,772,478	9,698,600	13,424,942	(事業概要) 敬老祝金の支給、敬老祝事業の委託 (評価・改善点等) 敬老思想の高揚が図られているが、今後は高齢者の増加や平均寿命の延伸等により敬老祝金の見直し検討が必要となっている。	縮小
111	保健福祉課	・ 在宅高齢者福祉対策費	8,011,578	6,699,360	5,969,180	(事業概要) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託、高齢者安心コール事業 (評価・改善点等) 高齢者の生きがいと健康づくり事業により介護予防や健康寿命の延伸に寄与している。また、安心コールシステムの設置により在宅高齢者の総合的な在宅福祉に繋がっている。高齢者安心コールについては設置者が増加していないことから今後も民生委員やケアマネジャー連絡協議会等を通じて必要な方への周知を図っていく。	維持
112	保健福祉課	・ 老人ホーム入所措置費	55,838,725	66,400,306	66,190,362	(事業概要) 老人ホーム入所施設の措置費用負担 (評価・改善点等) 老人ホームへの措置により、やむを得ない事情により在宅等で生活を継続することが困難な高齢者の生活が確保されている。高齢者の増加による措置入所の可能性の増加が課題である。	維持
113	保健福祉課	・ 介護保険特別会計繰出金	457,511,000	465,686,000	466,640,000	(事業概要) 介護給付・予防給付の費用等の公費負担 (評価・改善点等) 給付の法定割合分、職員費や事務費等の費用分を一般会計から負担することにより、介護保険特別会計の安定的な運営が図られている。今後、超高齢社会に対応するため、体制づくりや安定した財政基盤の確保が必要となる。	維持
114	保健福祉課	○ 介護保険特別事業費	582,726	534,760	4,099,330	(事業概要) 社会福祉法人等による利用者負担額軽減 (評価・改善点等) 低所得者の利用負担軽減に取り組んだ社会福祉法人を助成することで、低所得利用者の介護保険サービスの利用促進が図られている。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
115	保健福祉課	・ 障害者福祉費	5,632,688	2,986,198	3,131,778	(事業概要) 障害者差別解消に向けた啓発活動、障害福祉団体補助、在宅重度心身障害児者見舞金の支給 (評価・改善点等) 障害福祉全般的な支援活動を維持することができている。今後、成年後見人制度周知の強化が必要である。	維持
116	保健福祉課	・ 障害者自立支援費	640,278,706	705,514,920	733,085,418	(事業概要) 障害者自立支援医療や障害福祉サービスの実施 (評価・改善点等) 法令等に基づく各障害福祉サービスの提供ができている。今後は、入院患者や施設入所をしている方の地域移行に向けた支援が必要である。	拡充
117	保健福祉課	・ 障害者地域生活支援事業費	66,203,521	63,923,163	62,661,962	(事業概要) りんどう作業所の管理運営委託、障害者地域生活支援事業の実施 (評価・改善点等) 障害者の地域生活支援の場の提供ができているが、障害者相談支援員の人材育成が急務である。 那須地区3市町合同で基幹相談支援センターを設置する方向（令和７年度以降）であり、負担金の増加の他に那須町内事業所から人材を派遣する必要があるため、ますます人材が不足する可能性がある。 また、りんどう作業所においては、利用者および保護者が高齢化してきており、状況に応じた運営を検討する必要がある。	拡充
118	保健福祉課	・ 保健衛生総務費	38,156,510	38,490,334	35,963,378	(事業概要) 公的病院の周産期・小児医療等不採算部門に対する助成、那須看護専門学校運営費補助、衛生用品等の備蓄 (評価・改善点等) 地域医療の体制確保のための必要な助成や、新たな感染症及び災害時を見据えた衛生用品の備蓄管理は今後も継続が必要である。	維持
119	保健福祉課	・ 成人保健事業費	23,526,055	35,668,255	32,137,324	(事業概要) 各種健(検)の実施、病気の早期発見と生活改善のための相談や教室を実施 (評価・改善点等) 健康寿命の延伸を目指し、受診率向上のための健診申し込みのICT化や通知による勧奨と、受診者に対する保健指導の継続が必要である。	維持
120	保健福祉課	・ 健康づくり事業費	1,130,616	3,600,290	2,921,476	(事業概要) 健康づくり教室やこころの健康づくり相談の実施、健康ポイント事業による運動習慣の定着化 (評価・改善点等) 健康ポイント事業において運動習慣の定着化により血液検査データの改善、体重減少の効果が出てきたため継続の必要がある。地域活性化のため、健康づくり以外にも活用して登録者及びポイントを増やせるよう検討したい。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
121	保健福祉課	・ 予防接種事業費	72,221,010	56,337,407	57,439,708	(事業概要) 各種予防接種に対する助成 (評価・改善点等) 予防接種を実施することで発症予防と重症化予防ができるため今後も継続が必要である。 今後は、帯状疱疹ワクチンや新型コロナウイルスワクチン助成の検討も必要である。	拡充
122	保健福祉課	・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	12,710,150	145,347,832	140,865,502	(事業概要) 新型コロナウイルスワクチン集団接種の実施 (評価・改善点等) 住民への１～５回目接種を約32,000回実施。接種を希望する住民への接種を遅滞なく実施することができた。 令和６年度以降の接種については、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会で検討され、年内には方針が固まる予定であり、引き続き国の動向に応じて対応する。	維持
123	保健福祉課	・ 災害援護資金元金償還金	635,658	501,279	544,373	(事業概要) 災害により被災された方に対する貸付金の償還事務 (評価・改善点等) 被災者への災害援護資金の貸付により生活基盤が再建されている。今後も被災者の状況を勘案しつつ貸付金の償還を継続していく。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
124	農林振興課	・ 農業振興対策費	68,205,937	76,589,973	60,098,529	(事業概要) 担い手確保、新規就農者、後継者育成、農地集積、人農地プラン等農業振興対策全般 (評価・改善点等) 農業公社では、認定農業者や４Hクラブ等担い手活動の支援や農地集積及び6次産業化支援など、農業経営改善に貢献している。 後継者育成支援として就農支援補助事業などを実施しているが、地域担い手の減少により今後の農業経営維持が懸念される。これを受け、現在実施している補助支援は継続しながら地域農業維持のため遊休農地削減及び新規就農支援など体制強化を図るため、次年度策定予定の地域計画において、各地区の状況を把握しながら支援事業を検討していく必要がある。	維持
125	農林振興課	・ 中山間地域等直接支払事業費	47,877,279	46,113,763	46,403,059	(事業概要) 中山間地域の協定集落を対象とした農業生産活動維持のための交付金 (評価・改善点等) 24集落に交付金を交付し、水路や農道の共同管理や景観作物の作付け等に取り組み、中山間地域の農地の維持管理を図ることができた。担い手不足により、事業継続が厳しい中、５ヵ年計画達成に向けての支援を続けていく。	維持
126	農林振興課	・ 地産地消推進事業費	3,375,811	1,314,358	1,326,500	(事業概要) 地域農産物の地産地消を推進するため、町内中学生による農産物をテーマとしたラジオ番組作成、町内小中学校の給食で那須和牛を利用したメニュー（九尾のちから飯）提供 (評価・改善点等) 地元の農産物を知ることで農業の大切さと郷土愛を育むことができ、より現実的な定住への意識付けを図った。	縮小
127	農林振興課	・ 農業経営安定化対策事業費	12,881,894	11,161,702	12,006,906	(事業概要) 米の生産調整のため作付け転換等の取り組みに対する農業者支援事業 (評価・改善点等) 米の安定供給のため事業促進したことにより本年度も作付け転換の目標値を達成した。	維持
128	農林振興課	・ 農業振興事業利子補給費	270,121	186,745	139,856	(事業概要)　※R5は農業振興対策費へ統合 農業経営緊急安定対策利子補給補助金、農業経営基盤強化資金利子補給補助金を金融機関へ交付。 (評価・改善点等) 農業経営の負担軽減のため、資金活用による利子補給の継続を図っていく。	廃止 (統合)

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
129	農林振興課	◎ 認定農業者臨時特別経営支援事業費			13,775,512	(事業概要) 新型コロナの影響により、農業資材や原油高騰による農業経営への影響を緩和するため、町内農業の根幹を担う認定農業者に対する支援 (評価・改善点等) 町内認定農業者数：257件中253件に交付。（個人：231件、法人：22件） 農業を取り巻く環境は厳しいため、認定農業者の支援だけでなく、今後も農業者全体への支援を図っていく。	廃止
130	農林振興課	・ 畜産振興費	24,167,612	9,640,500	8,272,882	(事業概要) 那須和牛宣伝、優良牛整備、乳用牛群改良推進、牛疾病防疫に対する支援 (評価・改善点等) 畜産農家戸数が減少傾向ではあるが、１戸あたりの飼養頭数が増加傾向であるため、優良牛整備等の補助を継続することで、担い手となる畜産農家への支援を継続していく。	維持
131	農林振興課	・ 畜産事業利子補給費	167,281	91,079	36,525	(事業概要) 農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対する利子補給 (評価・改善点等) 家畜導入資金に対する利子補給を１件、公害防止施設資金に対する利子補給を上期で１件、下期で１件実施した。農業近代化資金の利用状況を予測し、必要な予算を確保していく。	廃止
132	農林振興課	・ 畜産担い手育成総合整備事業費	49,525,000	119,889,000	119,935,000	(事業概要) 国庫補助事業を活用し、意欲ある町内畜産農家及び那須町共同利用模範牧場の生産基盤再編整備を補助することによる、生産・経営基盤の強化。 (評価・改善点等) 那須高原牧場地区(R2～R6)では鳥獣被害防止施設整備1,296mを実施した。大田原・那須(H28～R4)地区(では施設用地造成整備を0.53haを実施した。共同利用模範牧場では鳥獣被害による粗飼料の減収対策が課題であるため、引き続き鳥獣被害防止施設の整備を継続していく。	維持
133	農林振興課	◎ 飼料価格高騰対策臨時支援費			48,648,825	(事業概要) 購入粗飼料等価格の高騰による町内畜産農家等への影響を緩和するため、粗飼料の価格高騰分の一部を支援することにより、経営の安定化を図るための補助。 (評価・改善点等) 町内の畜産農家が繋養する乳用牛7,497頭、肉用牛11,071頭への補助を実施。実施後の事業アンケートでは約７割の畜産農家からの評価が得られた。購入飼料等価格が高騰している状況が続いており、継続した支援が必要である。	廃止 (休止)

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
134	農林振興課	○ 農地費	30,503,078	22,970,255	26,371,176	(事業概要) 農業・農村の持つ国土や自然環境の保全等の多面的機能に係わる活動組織に対する交付金の交付、遊行庵周辺及び蓑沢彼岸花公園においては除草等の維持管理、那須町土地改良区の運営費補助 (評価・改善点等) 農地の維持及び農業用施設等の地域資源の向上が図れた。 高齢化・農業従事者の減少等により組織の弱体化が懸念され、組織統合や機械化などによる対応が必要となってくる。	維持
135	農林振興課	・ 土地改良事業費	36,199,010	27,016,706	11,517,827	(事業概要) 土地改良区や地元水利組合に対する水路改修等に係る費用の補助 (評価・改善点等) 水路等の改修工事により農業生産基盤の保全が図れた。 高齢化や後継者不足等により農業経営が困難になる農業者が増加することが予想されるため、圃場整備等の実施により担い手等が耕作しやすい農地にする必要がある。	維持
136	農林振興課	・ 牧場管理運営費	21,600,142	34,292,188	31,941,252	(事業概要) 共同利用模範牧場の管理運営 (評価・改善点等) 国庫補助事業により鳥獣被害防止節整備を1,296mを実施した。指定管理者による管理運営については、牧草の収穫量や延べ預託頭数が昨年度より増となっており、安定した体制の中で比較的良好であった。 施設や機械の老朽化が進んでおり、今後、莫大な更新費用が見込まれるため、公共牧場のあり方の検討が必要である。	維持
137	農林振興課	○ 矢の目ダム管理費	11,291,766	11,962,353	14,996,236	(事業概要) 矢の目ダム管理運営 (評価・改善点等) 施設巡視、設備修繕により適正な管理運営が図れた。各施設の老朽化により計画的に施設の更新を行う必要があり、ダム管理主任技術者の育成も必要になる。県と連携を図り施設更新について検討する。	維持
138	農林振興課	○ 農村婦人の家管理費	278,496	203,657	309,114	(事業概要) 農村婦人の家の管理運営 (評価・改善点等) 地元管理運営委員会へ管理委託しており、公民館の役割を担っている。施設は老朽化しており、所々修繕が必要な状況である。	廃止 (統合)
139	農林振興課	○ 林業振興費	1,997,693	297,870	596,156	(事業概要) 林業関係団体の運営費及び森林の保全活動に取り組む団体等に対し、費用の一部を負担 (評価・改善点等) 林業関係団体の適正な運営が図られた。 森林の保全活動に取り組む２つの活動組織に支援を行い、地域の里山林の保全が図られた。侵入竹等による里山林の荒廃が懸念される。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
140	農林振興課	○ 林道維持管理費	6,192,062	4,003,456	5,439,776	(事業概要) 町が管理している林道維持管理のための、刈払いの実施、標識の設置、森林組合が行う作業道整備に対する補助 (評価・改善点等) 林道の適正な維持管理が図られ、通行の安全性が確保された。作業道の整備が図られ、森林の適正な施業及び育成が実施できた。 老朽化が懸念される林道橋があり、5年に1度の点検を実施した結果、健全性がⅡ（道路橋の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい。）と診断され一部補修が必要である。	維持
141	農林振興課	○ 森林整備保全事業費	3,309,570	1,052,920	1,715,850	(事業概要) 那須街道周辺の松林の松くい虫被害防止のための、薬剤の地上散布及び樹幹注入 (評価・改善点等) 松くい虫による被害を防止し、森林環境の維持が図られた。	維持
142	農林振興課	○ 有害鳥獣対策費	16,769,174	7,860,458	8,889,632	(事業概要) 農林業や生活環境に被害を与える有害鳥獣に対し、那須町鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動及び鳥獣被害対策への支援 (評価・改善点等) 令和４年度はイノシシ233頭・サル８頭・シカ91頭の捕獲を実施。また、鳥類一斉捕獲や鳥獣被害防護柵設置支援を実施し、農林業や生活環境への被害の軽減が図られた。 鳥獣被害対策実施隊員の高齢化により人材の確保に苦慮しており、新規隊員の確保と資質向上を図る必要がある。	維持
143	農林振興課	・ とちぎの元気な森づくり事業費	0	4,553,000	3,000,000	(事業概要) 里山林整備のための、森づくり活動団体の実施する刈払い等の費用に対する補助金の交付 (評価・改善点等) 活動の実施により、野生獣被害対策、里山林の景観形成や保全が図られた。里山林の保全に有効な活動であるため、事業の周知を図っていく。	維持
144	農林振興課	・ 森を育む事業費	37,249,300	40,325,874	39,439,924	(事業概要) 森林環境譲与税を活用した、間伐や人材育成、担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発 (評価・改善点等) 原発事故の影響により林業経営が成り立たなくなった広葉樹林の伐採・植林後の刈払い等の実施により適正な森林整備が図られた。 公民館との共催による木工教室・森林環境学習の実施により、木の良さや森林に対する理解の促進が図られた。 林業経営体への補助金の交付により、林業担い手の支援が図られた。 今後も、森林環境譲与税の有効な活用方法を調査・研究し、更なる森林環境整備に努める。	拡充

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
145	農林振興課	・ 山村施設管理費	3,265,597	4,923,061	2,798,680	（事業概要） 山村施設（遊行庵農産物直売所、富岡集落センター、稲沢集落センター、稲沢体育センター等）の維持補修等の施設管理 （評価・改善点等） 寄居集落センターの給水管敷設工事等の実施により利用者の利便性が向上した。 施設の老朽化が進んでおり、事業費の拡大が懸念されるため、計画的な改修、廃止等を検討する必要がある。 令和5年度から、農村婦人の家を山村施設と併せて管理するため、事業名を農山村施設管理費に改め、施設管理を実施していく。	維持
146	農林振興課	○ 地籍調査費	25,767,387	13,733,336	16,358,383	（事業概要） 土地の明確化を図るため地籍調査を実施。 （評価・改善点等） 新高久Ⅰ地区および新高久Ⅱ地区の工程が完了した。年々、国庫補助金が減少していることから、実施面積等を縮小するなどの見直しが必要である。	維持
147	農林振興課	○ 農地災害復旧費	164,860,900		752,000	（事業概要） 被災した農地の復旧 （評価・改善点等） 令和４年度に被災した農地の復旧が図られた。災害対応は早期の被害確認を行い適切な予算を確保を図る。	廃止 （休止）
148	農林振興課	○ 農業用施設災害復旧費	258,193,080		1,119,000	（事業概要） 被災した農地用施設の復旧 （評価・改善点等） 令和４年度に被災した農業用施設の復旧が図られた。災害対応は早期の被害確認を行い適切な予算を確保を図る。	廃止 （休止）

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
149	農業委員会事務局	・ 農業委員会費	21,315,400	19,792,080	21,829,816	(事業概要) 農業委員会の運営、農地法に基づく許認可、農地利用最適化の推進、農業者年金事務、農業委員会サポートシステムの管理運営、開拓導水路の維持管理 (評価・改善点等) 農業委員会総会及び農地利用最適化推進会議を開催し、担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進等について協議の上、農地法に基づく管理及び農地利用の最適化を推進した。 地域計画策定に基づく目標地図の作成に関して、農業者意向調査の結果をもとに、地域座談会の開催など、事務が増大されるため業務の効率化を図る必要がある。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
150	建設課	・ 土木総務費	1,640,418	1,605,197	1,694,133	(事業概要) 国・県への町独自要望活動及び各種期成同盟会総会及び要望活動 道路照明電気料、水路敷地料の支払等 (評価・改善点等) 国県道の整備や交付金事業の活用にあたり、今後も継続的に関係機関と連携し実施していく必要がある。	維持
151	建設課	○ 車両管理費	17,091,036	6,949,119	27,709,858	(事業概要) 道路維持車両２台、除雪関係車両１３台の維持管理 凍結防止剤散布車１台を購入 (評価・改善点等) 各種車両の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕及び更新が必要である。	維持
152	建設課	◎ 大規模建築物耐震化促進事業費			6,439,000	(事業概要) 耐震改修促進法に基づき、民間施設（1施設）の実施する耐震補強設計に対する補助 (評価・改善点等) 災害に強い地域の構築に向け建築物の耐震化を促進するため、設計に引き続き工事の実施を進めていく必要がある。	維持
153	建設課	・ 道路用地登記費	1,372	278,941	165,000	(事業概要) 町道と民地の境界確認時において、町道敷が未登記であった際に行う測量・登記事務 (評価・改善点等) 未登記町道を全て解消するためには膨大な測量費用や時間を要するため、現在の手法を継続し、未登記町道の解消を進める。 事業規模が少額のため、道路用地費に統合した。	廃止 (統合)
154	建設課	・ 道路橋りょう総務費	589,100	385,000	419,500	(事業概要) 各種期成同盟会負担金 (評価・改善点等) 業務内容が土木総務費と類似していることから、令和５年度から土木総務費に統合することで改善を行った。	廃止 (統合)
155	建設課	○ 道路維持費	84,192,908	127,874,738	242,622,572	(事業概要) 町道の維持補修、除雪等 (評価・改善点等) 町道の総延長約６０４kmのうち、維持補修が必要な箇所が年々増加しているため、計画的に実施する必要がある。	拡充

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
156	建設課	○ 道路台帳作成費	198,550	2,703,800	24,511,850	（事業概要） 道路台帳の修正及び新規作成、道路台帳調書電算集計表作成 （評価・改善点等） 道路改良事業が完了した路線の台帳整備は適宜行っているが、局部（一部）改良等を実施した町道において、道路台帳を修正していない箇所が複数あるため、その修正の時期等について検討していく必要がある。	維持
157	建設課	・ 道路改良工事費	76,839,002	70,725,680	73,115,483	（事業概要） 町道の拡幅改良・局部改良 （評価・改善点等） 通学路や危険個所の視距改良などを行ったが、町内には未だ多くの危険個所が残っており、計画的に整備を行っていく必要がある。また、防災・減災に繋がる道路整備も重要な要素となっているため、これらを踏まえた計画的な整備が必要となる。	維持
158	建設課	○ 用地補償費（道路用地費）	23,034,719	6,992,966	15,876,795	（事業概要） 町道改良事業に係る用地取得 （評価・改善点等） 道路改良事業の用地取得から登記までを一括して行うため、事業名を道路用地費に改めた。 事業規模が小さい道路用地登記費を統合した。	維持
159	建設課	・ 橋りょう維持費	76,551,179	102,953,228	109,890,000	（事業概要） 橋りょう点検、橋りょう補修工事 （評価・改善点等） 町内２６３橋のうち点検時期を迎えた３８橋の点検及び３橋の橋梁補修工事を行った。今後、大規模な橋梁の補修及び撤去並びに更新に向け計画的に事業を進めていく必要がある。	拡充
160	建設課	○ 河川総務費	2,299,100	13,457,500	20,204,900	（事業概要） 河川の維持・補修 （評価・改善点等） ３河川の護岸整備工事を実施したが、頻発する自然災害に備え、防災・減災対策について検討する必要がある。	維持
161	建設課	○ 川をきれいにする事業費	2,101,434	1,389,818	2,869,218	（事業概要） 「川をきれいにする基金」の運用による水辺環境の整備等 （評価・改善点等） 平成１０年の那須水害から２５年が経過し、住民等の河川環境の保全意識が低下していると考えられるため、今後も活動をＰＲし、河川環境保全の重要性を広めていく必要がある。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
162	建設課	・ 都市計画総務費	5,522,945	800,153	787,355	(事業概要) 土地利用計画及び都市計画マスタープランに基づくまちづくり (評価・改善点等) 超高齢社会の進行及び人口減少に対応した持続可能なまちづくりのため、町内の多様な拠点を保ちつつ、那須町版コンパクトシティの形成を目指す。 事業規模が小さい地図等作成費と景観形成事業推進費を統合した。	維持
163	建設課	○ 地図等作成費	56,100	49,500	121,000	(事業概要) 那須町管内の地形図の作成・編纂・修正 (評価・改善点等) 作成から年数が経過し、現況との相違が多々見受けられるため、編纂や修正等を要する。 事業規模が少額のため、都市計画総務費に統合した。	廃止 (統合)
164	建設課	・ 景観形成事業推進費	54,501	52,862	53,102	(事業概要) 景観に関する法令等に基づく、良好な景観形成のための規制・誘導 (評価・改善点等) 町条例施行以前からの既存不適格広告物等が多数存在している状況にあるが、規制・誘導により、違反広告物の設置を抑制する。 事業規模が少額のため、都市計画総務費に統合した。	廃止 (統合)
165	建設課 (上下水道課)	・ 下水道事業特別会計繰出金	225,986,000	191,553,000	194,737,933	(事業概要) 下水道事業の企業債の償還等不足分の補填 (評価・改善点等) 生活排水処理構想策定(見直し)や下水道管路延長を行うことができた。 下水道事業は令和６年度から公営企業会計へ移行するため、経営健全化を図る必要がある。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
166	ふるさと定住課	・ 公共交通政策費	33,430,781	37,896,154	37,430,421	（事業概要） 地域公共交通活性化協議会の運営、地域公共交通計画の進行管理、デマンド型乗合交通の運行 （評価・改善点等） 那須町地域公共交通活性化協議会を７回開催し、那須町地域公共交通計画の計画目標達成に向けた検討を行った。 デマンド型乗合交通については、当日予約の実証実験を実施し、利用者の利便性向上及び利用者数の増加につながるか検証を行った。 また、デマンド型乗合交通のサービスを補完するものとして、一般タクシーの活用についての検討を行った。令和５年度中に一般タクシーを活用したサービスを導入するため、引き続き検討を進める。	拡充
167	ふるさと定住課	・ 町民バス運行費	25,368,640	25,424,845	25,066,398	（事業概要） 町民バス２路線（湯本線、追分・黒磯駅線）の運行 （評価・改善点等） 令和２年４月からの増便、延伸、高校生定期料金等の値下げなどにより、利用者数が増加している。 令和４年４月１日から利用者の増加及び利便性向上を図るため、「町民バス１日乗車券」及び「町民バス・那須塩原市地域バス（ゆーバス・ゆータク）共通１日乗車券の販売を開始したが、販売件数が見込みより大幅に少なかった。次年度は、更に周知に力を入れ販売件数の増加を図る。 また、引き続きＪＲのダイヤとの調整、那須塩原市及び大田原市内路線との接続性向上、相互乗り入れなどについての検討を行うとともに民間交通事業者との連携についても検討を進める。	維持
168	ふるさと定住課	・ 民間バス路線維持費	8,698,634	12,814,904	10,998,695	（事業概要） 民間路線バスの運行支援（運行費補助） （評価・改善点等） 那須線（年間約87,000人利用）は、主に観光客の利用、伊王野線（年間約3,300人利用）は、高校生の通学に必要な路線として、運行費補助による、事業の継続が必要である。 しかしながら、年々補助金が増加傾向にあることから、今後の運行の在り方についての見直しが必要である。	維持
169	ふるさと定住課	◎ ワーケーション推進事業費			137,073	（事業概要） ワーケーションセミナーの開催 （評価・改善点等） 国の実証事業としてセミナーやツアー、マップの作成を予定していたが、採択されず、地域活性化起業人の提案事業として実施。ワーケーションの推進については、関係人口の創出や観光振興にも繋がるため、今後もリビングシフト推進費で推進していく。	廃止（統合）

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
170	ふるさと定住課	・ 町営住宅管理費	11,740,725	26,711,839	25,135,251	(事業概要) 町営住宅の維持管理（上の原第3団地・高久団地・黒田団地・芦野団地・前原団地・湯本団地・新黒田住宅　計206戸）※入居率　85.92% (評価・改善点等) 昭和40年代に建築された木造の住宅については、老朽化が著しく多額の修繕費を要するが、家賃が低廉なこと単身入居が可能となることから入居率が90%を超えている。また、R4年度においては長寿命化を図るため、湯本団地の屋根葺き替え工事及び受水槽交換工事を実施した。今後も長寿命化計画に基づき、順次統合・取壊し・大規模改修事業を実施していく。	維持
171	ふるさと定住課	○ 定住促進住宅管理費	5,972,582	6,808,792	20,049,936	(事業概要) 定住促進住宅の維持管理（あたごハイツ・リビナス・ウイングヴィーナス計106戸）※入居率　91.51% (評価・改善点等) 昭和56年度に建築されたあたごハイツについては、老朽化が進行しており、今後外壁・外部床防水改修工事など長寿命化計画に基づき計画的に改修工事を実施していく。	拡充
172	ふるさと定住課	・ ふるさと定住対策費	18,932,905	52,276,479	25,463,167	(事業概要) 空き家対策、特定空き家等解体費補助、移住定住対策、移住定住支援コーディネーター、移住定住促進住宅取得等補助金、移住支援金 (評価・改善点等) 空き家対策は全国的な社会問題にもなっており、市街地に加え、別荘地にも空き家が増えてきているため、早いうちに利活用を促すなどの対応が必要である。また、主要沿線沿いや観光地の管理不全空き家は、通行の安全性のほか景観への悪影響も懸念されるため、早急に対策が必要である。 移住定住対策は、３年連続で転入超過となっており、特に県外や30～40代の移住も増えてきている。若年層の移住を促すには賃貸物件などの住環境整備が必要である。	拡充
173	ふるさと定住課	○ 地域おこし協力隊事業費	2,636,540	5,267,200	8,481,922	(事業概要) 地域おこし協力隊募集、おためし地域おこし協力隊ツアー、地域おこし協力隊業務委託、地域おこし協力隊活動支援　※会計年度任用職員型の報酬等は別予算で計上 (評価・改善点等) 募集支援業務を民間委託することにより、応募者は増加してきている。地域おこし協力隊員は都市部から移住し、それぞれのミッションに関する地域活動を行っており、活動や生活のサポートなど、地域へ定着・定住してもらう取組が必要である。	拡充
174	ふるさと定住課	・ 住宅建設資金利子補給費	941,700	687,692	492,796	(事業概要) 住宅資金の貸付利子の一部補助 (評価・改善点等) 令和４年度は31人（対象者39人のうち）が利用。 低金利時代の中で事業意義が薄れてきており廃止とした。（継続分のみ支払あり）	廃止 （統合）

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
175	ふるさと定住課	○ 住宅耐震化促進事業費	2,940,000	1,000,000	43,173,000	(事業概要) 大規模盛土造成地（町内６か所）のうち優先度の高い箇所の変動予測調査及び昭和56年5月31日以前の耐震基準により建築された木造住宅の耐震対策への補助 (評価・改善点等) 大規模盛土造成地変動予測調査を町内4か所で実施（湯本地区２か所、夕狩地区１か所、伊王野地区１か所）必要安全率1.0%以上となった。 耐震診断　１件、耐震建替　1件	縮小
176	ふるさと定住課	◎ リビングシフト推進費			15,161,223	(事業概要) サテライトオフィス誘致、お試しサテライトオフィス運営、地域力創造アドバイザー(１人)、地域活性化起業人(1人)、リビングシフト推進交付金(1件) (評価・改善点等) サテライトオフィス誘致はワークベース那須の運営と併せて効果的な施策となるよう検討が必要である。地域力創造アドバイザーや地域活性化起業人は今後も有効活用していく。リビングシフト推進交付金はさらに多様な主体が参画できるよう検討が必要である。	拡充
177	ふるさと定住課	○ 宅地造成事業特別会計繰出金	2,530,000	11,403,000	28,808,635	(事業概要) グリーンハイツ田中の販売促進経費等の補填 (評価・改善点等) 令和4年度で全区画（57区画）完売となった。	廃止

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
178	観光商工課	・ 雇用対策費	758,989	633,670	501,712	(事業概要) 中小企業退職金共済制度への加入促進支援 (評価・改善点等) 中小企業に働く勤労者の福祉向上と雇用の安定を図るための支援となっている。	維持
179	観光商工課	・ 商工業振興促進費	241,310,571	42,726,568	34,280,489	(事業概要) 黒磯那須公設地方卸売市場の運営負担、那須町商工会支援など商工業に対する振興促進 (評価・改善点等) コロナ禍と燃料費・物価高騰により町内の中小・小規模事業者の厳しい経営環境の中、支援体制の強化を商工会と協力して行っている。	維持
180	観光商工課	○ 商工業振興指導費	65,168	39,280	66,092	(事業概要) 陸砂利採石監視委員の委嘱、計量器の定期検査や商品量目立入検査の実施 (評価・改善点等) 陸砂利採取場・採石場の違法採取の監視や危険発生等を防止し、採取採石業と地域社会の秩序の維持を図っている。（令和5年度より商工業振興促進費へ統合）	廃止 (統合)
181	観光商工課	・ 中小企業金融対策費	319,508,091	320,295,998	326,911,434	(事業概要) 中小企業振興資金(運転資金・設備資金)の融資預託金、信用保証料の補助、利子補給、町融資振興会の運営 (評価・改善点等) 町内の中小企業者が、融資を受けやすく、融資の際の負担軽減につながっている。	維持
182	観光商工課	◎ ワークベース那須管理費			6,180,012	(事業概要) ワークベース那須の管理運営 (評価・改善点等) 起業者の支援やテレワーク等の新たな働き方の推進を図った。令和4年度は547人の利用があったが、施設の周知や利便性の向上など更なる利用者増加対策が必要である。	維持
183	観光商工課	◎ 地域応援商品券事業費			141,562,560	(事業概要) 町民の生活応援・消費意欲促進を図るとともに、町内事業者への支援や地域経済の活性を目的とし、全町民に対して1人あたり5,000円の商品券を発行 (評価・改善点等) コロナ禍における地域経済の回復と町民の生活応援・消費意欲の喚起につながった。	廃止

	課名	大事業名	決算額 R２	決算額 R３	決算額 R４	事業概要と評価等	翌年度の方向性
184	観光商工課	・ 観光事業推進費	246,422,274	131,106,699	90,564,838	(事業概要) 観光誘客対策、観光関係団体支援 (評価・改善点等) 令和3年と比較すると観光客入込客数、宿泊者数及び外国人宿泊者数ともそれぞれ増加しているが、コロナ禍前の水準には戻っていない。 令和5年9月に観光協会がDMO登録され、観光協会が中心となり経済4団体が協力連携して方針・戦略を策定していく。その後は、町とDMOとで事業の見直し等を行いながらPDCAを繰り返し、より成果が見込める事業を効率的・効果的に実施していく。	拡充
185	観光商工課	○ 観光施設管理費	16,933,747	13,356,958	49,557,742	(事業概要) 湯本地区公衆トイレの管理、登山道、足湯及び那須街道あじさいの管理 (評価・改善点等) 各観光施設の適正な維持管理を行った。また、公共施設総合管理計画に基づき、鉱山跡公衆トイレ及び一軒茶屋公衆トイレを廃止した。令和5年度以降も当該計画に基づき、公衆トイレの統廃合を進める。	縮小
186	観光商工課	◎ 特別観光誘客プロモーション事業費			15,060,512	(事業概要) コロナ禍においての観光事業の推進 (評価・改善点等) マイクロツーリズム、ペットツーリズムにおいての観光誘客を実施した。オンライン観光誘客ではクーポンを発行し、冬季の観光誘客に繋げることができた。	廃止
187	観光商工課	○ 地域振興費	391,372	340,464	883,536	(事業概要) かたりべ、伝統工芸に対する継承支援。那須町温泉保護開発協会の運営補助 (評価・改善点等) かたりべ、伝統工芸に対し継承支援を行った。貴重な観光資源である温泉の保護及び開発に対して理解を深め、更には被害を受けた源泉の地熱調査を実施した。（令和5年度より観光事業推進費へ統合）	廃止 (統合)
188	観光商工課	・ 友愛の森管理運営費	62,687,463	50,460,808	51,510,350	(事業概要) 道の駅那須高原友愛の森の管理運営 (評価・改善点等) 販売額が前年比133%、入込み数が前年比131%に増加したが、コロナ前の水準までは戻っていない。令和5年度以降、道の駅再整備事業に伴う工事が本格化するため、より管理運営の効率化を図っていく。	維持
189	観光商工課	○ 遊行庵管理費	1,574,805	1,640,118	5,622,326	(事業概要) 遊行庵休憩所の管理運営 (評価・改善点等) 施設が老朽化し、令和4年度は屋根葺き替え工事を行った。工事実施に伴う休館により利用者数が前年度比76%と減少したが、今後は効率的な維持管理を行い利用者数の増加を図る。	維持

	課名	大事業名	決算額 R２	決算額 R３	決算額 R４	事業概要と評価等	翌年度の方向性
190	観光商工課	・ 公園管理費	2,050,035	6,538,512	2,009,878	(事業概要) 伊王野城山公園、芦野御殿山公園等の管理 (評価・改善点等) 地元関係団体と連携し公園の適正な維持管理を行った。	維持
191	観光商工課	○ 地域ふるさとまつり事業費	792,000	1,100,440	2,361,836	(事業概要) 各地域の伝統行事であるお祭りに対する支援 (評価・改善点等) 地域文化を伝承し、観光誘客を通じた賑わい創出や交流人口の増加を図ることができた。中止が続いていた地域まつりも復活し、地域が一体となった取組みに対し引き続き支援する必要がある。	維持
192	観光商工課	・ 東山道伊王野管理運営費	18,367,425	17,905,031	18,916,869	(事業概要) 道の駅東山道伊王野の管理運営 (評価・改善点等) 販売額が前年比115%、入込み数が前年比112%に増加し、ほぼコロナ前の水準まで回復している。引き続き、利用者と地元の交流拠点として地域振興の強化を図る。	維持
193	観光商工課	◎ 温泉旅館等エネルギー価格高騰対策支援費			32,818,084	(事業概要) 価格高騰緊急支援給付金事業補助金を活用した事業で、入湯税を納入している特別徴収義務者に対する支援を実施 (評価・改善点等) 90事業者に支援金を交付した。（支援金：50,000円～3,000,000円）	廃止
194	観光商工課	・ いこいの家管理運営費	22,594,114	20,756,910	20,560,052	(事業概要) 那須いこいの家の管理運営 (評価・改善点等) 令和4年度より日帰り入浴施設としてリニューアルし、利用者が前年比147%と大幅に増加した。しかし、施設の老朽化により修繕費用が嵩んでおり、施設廃止を含め検討を進める必要がある。	縮小
195	観光商工課	○ 消費者行政活性化事業費	112,752	68,050	155,734	(事業概要) 消費生活センターの運営、特殊詐欺対策電話機購入に対する補助 (評価・改善点等) 悪徳商法による被害など消費生活上のトラブルに関する身近な相談窓口として、引き続き消費者行政の充実・強化に取り組む必要がある。	維持
196	観光商工課	○ 友愛の森整備事業費	79,414,000	120,055,440	152,951,006	(事業概要) 道の駅那須高原友愛の森の再整備事業 (評価・改善点等) 新館実施設計業務が完了した。令和5年～7年度にかけて本格的な再整備工事に入るため、既存運営を阻害しないよう十分に調整する必要がある。	拡充

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
197	会計課	・ 会計管理費	622,498	1,722,486	1,780,394	(事業概要) 現金の出納及び保管、基金の出納及び保管、小切手の振り出し、物品(事務用消耗品等）の出納及び保管、決算の調製、指定金融機関等との連絡調整、収入印紙及び収入証紙の販売 (評価・改善点等) 指定金融機関における公金取扱業務のうち、銀行職員の町への派出事務等が令和3年度より有償化され約120万円の予算の増額をしたが、現在、公金の窓口収納及び公金振込についても有償化の要望が出ている。これらについては、現在、栃木県及び県内市町で連絡協議会を設置し要望に対する検討･協議を行っている。今後も県及び県内市町と情報共有しながら有償化について検討していきたい。 決算書等の印刷について、令和3年度までは決算書、事項別明細書ともに業者に印刷依頼していたが、令和4年度は事項別明細書のみ業者に依頼し、決算書は自前で印刷を行った。これにより約8万円の経費節減をすることが出来た。今後、決算書等についてはデータで対応できる場合はデータを利用することとし、なるべく紙の印刷部数を減らせるよう検討していきたい。	拡充

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
198	上下水道課	○ 浄化槽設置整備事業費	13,970,442	19,672,520	22,345,960	(事業概要) 合併浄化槽設置整備への補助 (評価・改善点等) 設置件数が予想を超える数で推移し、途中で補助を打ち切った。コロナ禍からの経済回復の影響と思われる。なお本年度も堅調に推移している。今後は汲取り槽撤去補助等の導入を引き続き検討していく。	維持
199	上下水道課	・ 生活給水施設整備費		3,986,000	1,000,000	(事業概要) 水道未普及区域での飲料水等の確保に必要な給水施設整備への補助 (評価・改善点等) R4年度から対象区域を絞ったことで補助件数は減少したが、問合せは未普及区域を中心に依然多いため、事業の継続は必要である。数年は補助適用範囲など運用面のあり方を引き続き検討していく。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
200	学校教育課	・ 教育委員会費	1,093,580	1,105,460	1,120,990	(事業概要) 教育委員の報酬、費用弁償、教育委員会の運営 (評価・改善点等) 年に６回の教育委員会定例会と町長と教育委員会で協議・調整を行うための総合教育会議を３回開催し、本町の教育行政の安定性と中立性が確保されている。	維持
201	学校教育課	・ 教育委員会事務局費	5,461,565	6,694,662	6,658,244	(事業概要) 教育委員会事務局の運営 (評価・改善点等) 次世代育成プロジェクトや特別支援セミナーなどの開催により、教職員の指導力の向上が図られている。また、各種負担金の支出や給食公会計システムの導入などにより、教職員の働き方改革にもつながっている。 育英資金については、経済的理由により修学できない子どもの進学しやすい環境を整えていく。	維持
202	学校教育課	○ 教育相談室運営費	2,541,619	1,331,969	1,934,342	(事業概要) 教育相談室の運営 (評価・改善点等) 教育に関する相談に応じ、必要に応じて専門機関との連携が図られている。 施設が老朽化し利用者が減少傾向にあるため、施設の移転を視野に入れ令和4年7月1日より田中複合施設「りぼーる・たなか」へ仮移転して検証を行ったところ、明るく開放的な環境となり子どもたちや保護者、教職員が相談に訪れやすくなり、相談件数も大幅に増加したことから令和5年4月より本移転に至った。 令和3年10月から開設している旧室野井小学校の一室でのサテライト教育相談室も継続し、2中学校区での子どもの居場所づくりに努めている。	維持
203	学校教育課	・ ＩＣＴ教育推進事業費	158,506,198	76,689,761	72,011,430	(事業概要) ＩＣＴ教育環境の整備と充実 (評価・改善点等) デジタル技術を活用することにより授業の双方向性が高まり、児童生徒の主体性・学習に関する関心、意欲や知識・理解を高めるなどの効果が期待できる。 ＩＣＴ学習教育環境維持に向け、サポート体制を維持するとともに計画的に機器の更新を進める必要がある。 また、教職員の負担軽減を図り、教育の質の向上を図るため校務支援システムの導入を検討していく必要がある。	拡充

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
204	学校教育課	・ スクールバス運行費	177,250,390	182,858,142	182,507,773	(事業概要) スクールバスの運行管理 (評価・改善点等) スクールバスの運行により、遠距離児童生徒（539人）の負担軽減、登下校における安全が確保されている。休日の利用者の把握について、事前予約制のシステムを構築し無駄な運行を防ぐことが可能となった。 運行委託料が多額なため次期契約に向けて運行ルートの見直すことで車両の適正管理を行い、経費の縮減を図る。	維持
205	学校教育課	○ 小学校管理費	84,069,088	82,603,037	95,077,630	(事業概要) 小学校施設の管理運営 (評価・改善点等) 学校施設では校舎のトイレの洋式化率が100%になったが、災害時の避難所に指定されている体育館のトイレが洋式化になっていないため早急に改修を検討する必要がある。 また、エアコン整備は普通教室は100%であるが、特別教室への設置率が37%であるため、使用状況を確認の上、整備を検討する必要がある。 学校施設の95%が建築後30年以上を経過しており、改修を必要とする時期を迎えている。活用に応じた検討を行い計画的な改修を実施する必要がある。	拡充
206	学校教育課	○ 東陽小学校費	4,249,835	3,690,493	12,120,847	(事業概要) 学校運営・教材等整備・給食賄材料費 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
207	学校教育課	○ 学びの森小学校費	3,996,605	3,823,888	9,497,123	(事業概要) 学校運営・教材等整備・給食賄材料費 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
208	学校教育課	○ 高久小学校費	4,288,316	3,758,296	10,859,722	(事業概要) 学校運営・教材等整備・給食賄材料費 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
209	学校教育課	○ 田代友愛小学校費	4,416,465	4,338,321	13,206,953	(事業概要) 学校運営・教材等整備・給食賄材料費 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
210	学校教育課	○ 那須高原小学校費	3,935,090	3,780,652	11,263,163	(事業概要) 学校運営・教材等整備・給食賄材料費 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
211	学校教育課	○ 黒田原小学校費	5,879,820	5,923,982	23,083,541	(事業概要) 学校運営・教材等整備・給食賄材料費 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
212	学校教育課	・ 小学校給食費	100,656,512	103,300,375	105,316,465	(事業概要) 食育の一環としての学校給食の提供・学校給食費支援 (評価・改善点等) 自校給食により出来立てを提供することで食への関心を高め、食育につながっている。児童生徒が健康で健全な食生活を営むことができるよう、安全・安心な学校給食を提供することができた。また、学校給食費支援事業費負担金により給食費の支援をすることで保護者の負担軽減を図ることができた。 長引く物価高騰により賄材料費が増大しているため、給食費の見直しをする必要がある。また、給食施設の老朽化による改修や調理機材のメンテナンス及び計画的な更新を行う必要がある。	維持
213	学校教育課	・ 中学校管理費	40,430,386	58,888,610	56,214,486	(事業概要) 中学校施設の管理運営 (評価・改善点等) 学校施設では校舎のトイレの洋式化率が100%になったが、災害時の避難所に指定されている体育館のトイレが洋式化になっていないため早急に検討を進める必要がある。 また、エアコン整備は普通教室は100%であるが、特別教室への設置率が32%であるため、使用状況を確認の上、整備を検討する必要がある。	維持
214	学校教育課	○ 那須中学校費	6,408,778	5,814,405	19,665,699	(事業概要) 学校運営・教材等整備・給食賄材料費 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
215	学校教育課	○ 那須中央中学校費	8,178,972	7,881,188	26,548,063	(事業概要) 学校運営・教材等整備・給食賄材料費 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
216	学校教育課	・ 中学校給食費	42,342,810	42,890,106	45,102,551	(事業概要) 食育の一環としての学校給食の提供・学校給食費支援 (評価・改善点等) 自校給食により出来立てを提供することで食への関心を高め、食育につながっている。児童生徒が健康で健全な食生活を営むことができるよう、安全・安心な学校給食を提供することができた。また、学校給食費支援事業費負担金により給食費の支援をすることで保護者の負担軽減を図ることができた。 長引く物価高騰により賄材料費が増大しているため、給食費の見直しをする必要がある。また、給食施設の老朽化による改修や調理機材のメンテナンス及び計画的な更新を行う必要がある。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
217	生涯学習課	○ 中央運動公園管理費	9,400,023	7,701,160	9,457,644	(事業概要) 中央運動公園の管理、施設貸出 (評価・改善点等) 昭和56年度に整備後、約40年が経過しているため、施設の老朽化が進んでいる。夜間照明施設の機器の更新、駐車場台数の不足等の問題がある。特に管理棟については、当初からの使用形態（現在は物置になっている。）が変わっているので、今後の使用方法について見直す必要がある。施設の老朽化に伴う改修等は、新たな総合運動公園の整備推進の兼ね合いもあるが、町民一人１スポーツを推進するため、積極的に実施していく必要がある。	維持
218	生涯学習課	○ スイミングドーム管理運営費	79,071,900	55,105,650	71,077,821	(事業概要) スイミングドームの管理運営 (評価・改善点等) 現在は指定管理を導入し、管理運営を実施しているが、平成８年度オープンのため建物の老朽化が進み、毎年度、設備等の改修等を実施している状況である。また、原油価格の高騰による燃料費の支出増の影響により、運営費が圧迫している状況であるが、小学校のプール老朽化に伴い、スイミングドームでのプール授業の利活用が推進され、スイミングドームの必要性が増すことが予想されることと、利用者数もコロナ禍前に戻りつつあることから、施設の長寿命化を図りながら管理運営を実施していく必要がある。	維持
219	生涯学習課	・ 生涯学習振興費	7,616,688	9,963,784	7,240,925	(事業概要) 各種生涯学習講座の開催、コミュニティ・スクール事業、家庭教育支援事業、放課後子ども教室（アナザースクール）、はたちのつどいの開催、自治公民館等施設整備費補助金 (評価・改善点等) 子どもと大人のより良い関係を築くためのスキルを身に付けるヒントを得るための良い機会を多くの講座から学べるよう各種開催している。また、地域教育コーディネーターや学校運営協議会委員など学校と子供達をつなぐ役割を持った方に支えられ、特色のある事業を進めることが概ね出来ている。 自治公民館等施設整備費補助金については、地域のコミュニティ施設の充実を図っている。	維持
220	生涯学習課	○ 女性青少年費	552,637	354,529	616,043	(事業概要) 青少年育成事業、結婚支援事業、男女協同参画事業 (評価・改善点等) 那須町ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰｽｸﾗﾌﾞは、大洗町でJLCと交流会を持つことができ、みんなの集い及び３市町女性団体研修交流会も開催することが出来た。しかし、結婚支援事業については、地域結婚サポーターの活動も成婚までには至っていないが、とちぎ結婚支援センターに登録した町の会員が１名成婚している。結婚支援については、町として引き続き支援していかなければならないので、強化していく必要がある。	拡充

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
221	生涯学習課	○ 那須田中複合施設管理費	6,874,302	8,130,370	12,585,333	(事業概要) 田中複合施設の管理、施設借用 (評価・改善点等) 平成30年度にオープン後、利用者も順調に増えてきたところ、新型コロナウイルスの影響により令和2年度は利用者が減少したが、徐々に回復傾向となっている。文化センターの補完施設としてのりぼーる・たなかは、5つの施設（子育て支援、体育、高齢者活動、地域コミュニティ活動、中小企業等育成）に加え、令和4年7月からは、新たに教育相談室が移設され、それぞれに主管課があることから、利用者の利便性を高めるためにも各課横断型として連携・協働した管理運営が必要である。	維持
222	生涯学習課	・ 那須公民館費	4,856,900	4,160,481	3,998,081	(事業概要) 各種学級及び教室の開催、文化・体育事業の実施、スポーツ大会の開催、小・中学校との連携、自治公民館活動支援交付金 (評価・改善点等) 参加者の固定化・高齢化が進んでいるため、現在の活動を維持しつつ、新たな視点での講座を企画し、子育て世代や若年層への働きかけが必要である。	維持
223	生涯学習課	・ 芦野公民館費	2,664,532	2,592,261	2,647,118	(事業概要) 各種学級及び教室の開催、スポーツ大会及び文化祭の開催、小学校との連携、自治公民館活動支援交付金 (評価・改善点等) 参加者の固定化・高齢化が進んでいる。現在の活動を維持しつつ、新たな視点での講座を企画し、若年層や働く世代への働きかけが必要である。	維持
224	生涯学習課	・ 伊王野公民館費	2,564,606	2,572,924	2,762,628	(事業概要) 各種学級及び教室の開催、スポーツ大会及び文化祭の開催、小学校との連携、自治公民館活動支援交付金 (評価・改善点等) 参加者の固定化・高齢化が進んでいる。現在の活動を維持しつつ地域住民のニーズに合わせた新たな視点での働きかけが必要である。	維持
225	生涯学習課	○ 高原公民館費	3,685,530	4,039,808	4,965,931	(事業概要) 公民館の管理運営、各種学級及び教室の開催、スポーツ大会及び文化祭の開催、小中学校との連携、自治公民館運営支援交付金 (評価・改善点等) 参加者の固定化、高齢化が進んでいる。現在の活動を維持しつつ地域住民ののニーズに合わせた新たなジャンルの開拓が必要である。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
226	生涯学習課	○ 文化振興費	2,323,926	756,943	1,315,324	(事業概要) 文化芸術活動での全国大会等出場への支援、那須町文化協会等文化芸術活動への支援 (評価・改善点等) 文化芸術の分野で活躍され全国大会等（高等学校の合唱など）へ出場される方に対して奨励費を交付することで、大会への参加を奨励してきた。 文化活動団体の主軸である那須町文化協会に対して補助金を支出し、各文化芸術分野の活動を支援してきた。文化協会の課題として会員の高齢化により活動が低調となっていることや、会員数が減少している状況から組織の弱体化が進んでいるため、組織強化を検討していく必要がある。	維持
227	生涯学習課	○ 文化財保護費	1,341,673	1,498,811	4,690,433	(事業概要) 文化財保護審議会の運営、町文化財の指定等、文化財保護・伝統芸能保存活動への支援 (評価・改善点等) 文化財保護審議員会を開催し、文化財保護法及び町文化財保護条例に基づく許認可等への諮問に応じた。 国指定重要文化財である三森家住宅等の維持管理に要する費用の一部を補助し、文化財保護等への支援してきたが、今後、個人所有での管理が困難な状況が生じてくる。 無形民俗芸能の伝承及び普及等に寄与する団体（8団体）の育成・保存活動に要する費用の一部を補助し、伝統芸能の保存活動へ支援してきたが、少子高齢化の影響による、後継者不足により団体の存続が困難な状況が生じてきている。	維持
228	生涯学習課	・ 歴史探訪館管理運営費	5,649,225	5,558,445	6,148,812	(事業概要) 探訪館の維持管理、歴史資料の収集・展示・収蔵、郷土の歴史・文化等の調査研究 (評価・改善点等) 平成12年の開館から23年が経過し、設備等（屋根材の剥離等）の老朽化が進んでいる。 今後、歴史的資料が寄贈等により増加していくことから、貴重な資料の保管（収蔵）施設が必要である。 町の歴史や文化等をテーマに企画展等を年6回開催し、町の魅力ある歴史等を多く方に知っていただく機会を提供することで、来館者数の増加にも貢献できた。	維持
229	生涯学習課	・ 図書館管理運営費	45,206,500	45,957,866	48,592,304	(事業概要) 町立図書館運営管理委託（指定管理）及び施設修繕 (評価・改善点等) 前年度より微増ではあるが、開館日数も増え、入館者及び貸出人数も増加している。 施設の老朽化に伴い、修繕箇所が年々増えている状況で、毎年エレベーター設置の要望等もあり、長期的な施設の改修を検討する必要がある。 施設の在り方については、今後の検討課題である。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
230	生涯学習課	・ 文化センター管理運営費	57,752,350	56,336,721	44,786,753	(事業概要) 文化センターの維持管理、貸館 (評価・改善点等) 平成5年の開館から30年が経過し、設備等の老朽化が進んでいる。 安全で快適な施設利用を提供するため、今後も計画的に改修を進めていく必要がある。	維持
231	生涯学習課	○ 文化センター事業費			1,446,809	(事業概要) 文化芸術を鑑賞する機会の充実 (評価・改善点等) 新型コロナウイルス感染症対策により、令和３年度に延期となった全中学生を対象とした長唄舞踊劇の鑑賞と一般を対象とした木琴コンサートを開催した。 町民が文化芸術への関心度が高まるような事業内容等を検討する必要がある。	維持
232	生涯学習課	○ 保健体育推進費	7,006,551	5,906,968	8,571,864	(事業概要) スポーツ・レクリエーション活動の推進、スポーツ関係団体への支援、生涯スポーツの指導体制の充実 (評価・改善点等) ３年ぶりの開催となった駅伝大会をはじめ、各種ゴルフ大会、レクリエーション大会、ニュースポーツの出前講座等の実施により、スポーツに触れる場の提供し、町民１人１スポーツの推進を行うことができた。 スポーツ関係団体への支援については、町スポーツ協会各専門部へ運営費を補助することで、継続的な団体支援を行うことができたが、会員数の減少により休止せざるを得あることから、今後は、各専門部への加入促進に向けた検討、対策が必要である。また、現在検討を進めている学校部活動の地域移行に関しても重要な役割を果たす団体であるため、組織強化が必要である。	維持
233	生涯学習課	○ 国民体育大会事業費	7,029,976	14,001,655	80,965,676	(事業概要) 【正式競技】自転車ロードレース及び【デモンストレーションスポーツ】エアロビックの準備・開催。国体開催に向けた町民運動や啓発活動等の実施。 (評価・改善点等) 9/11のデモンストレーションスポーツエアロビック、10/9の自転車ロードレースに延べ10,527人の来場者とともに、10/1～10/11までの町内宿泊者は5,009人となり、全国各地から選手や監督、大会関係者を迎え、各競技及びおもてなしを実施することができた。今後は、いちご一会とちぎ国体を契機として創り出されたレガシーを継承・活用していく必要がある。	廃止

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
234	生涯学習課	・ スポーツセンター管理運営費	27,344,783	17,687,170	13,967,257	(事業概要) スポーツセンターの管理、施設貸出 (評価・改善点等) 昭和63年度に整備後、30年以上が経過しているため、施設の老朽化が進んでおり、一部雨漏りが発生していることから、施設の修繕を図り、長寿命化を推進する必要がある。また、施設の長寿命化とともに、照明のLED化等、維持管理費の抑制も推進する必要があり、トレーニング室にあっては利用頻度が高いことから、老朽化の激しい器具（オープン当初から使用している器具もある）については、順次更新する必要がある。	維持
235	生涯学習課	○ スポーツ施設管理費	3,194,508	2,987,163	5,229,576	(事業概要) スポーツ施設（テニスコート、那須中学校等ナイター、旧小学校体育館、校庭）の管理、施設貸出 (評価・改善点等) テニスコートについては、昭和56年度に整備後、約40年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、改修等が求められている。今後、必要性も考慮し、広域連携も含め、継続して検討していく必要がある。旧小学校の体育館については、地域の身近なスポーツ活動の場として、また、災害時における避難所として、地域にとって重要な施設であることから、老朽化の激しい施設から順次改修を行い、長寿命化を図る必要がある。	維持
236	生涯学習課	・ 総合運動公園整備基金費	30,000	30,000	10,000	(事業概要) 新たな総合運動公園整備に向けた積立 (評価・改善点等) 平成25年度に総合運動公園基本構想を策定したが、事業費が膨大になることから、整備事業が進んでいない。今後の人口減少、財政状況を踏まえ、全体的な体育施設の長寿命化を図る観点から、基金のあり方を検討する必要がある。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
237	こども未来課	・ ゆめプラザ･那須管理費	21,104,509	23,443,414	21,601,665	(事業概要) ゆめプラザ・那須の運営及び維持管理 (評価・改善点等) 施設の運営を行うとともに、空調の修繕工事や非常用発電機バッテリーの交換を行い通常利用に問題なく運営できている。施設の経年劣化が進んでおり、燃料費高騰している昨今、光熱費の削減にもつながるため、次年度以降は照明や空調設備の改修工事を行っていく。	維持
238	こども未来課	・ 児童福祉総務費	46,023,685	26,872,030	25,596,019	(事業概要) 乳幼児おむつ等購入助成券交付、子どもの貧困対策推進、子ども・子育て会議 (評価・改善点等) 乳幼児おむつ等購入助成券の交付を0歳～2歳の乳幼児にし、3歳からのトイレトレーニングの保健指導と併用し、一定の効果が見られる。 子どもの貧困対策の衛生用品交付事業をでは、児童家庭相談員訪問する際の繋がりになる等、好評である。	維持
239	こども未来課	・ 子育て支援センター費	1,489,406	644,025	704,357	(事業概要) 子育てサロン事業・家庭相談事業・児童発達相談事業・ファミリーサポートセンター事業・要保護児童対策地域協議会の運営 (評価・改善点等) 地域子育て支援拠点として、サロン事業等を通じて、子どもの健やかな成長と保護者の支援のため、積極的な関わりを持っている。 また、児童虐待を含む要保護児童等の対策に関しては、相談業務のほか、関係機関との連携を強化し、迅速な対応に努めている。 潜在化して支援の手が行き届いていない児童や保護者を可能な限り早い段階で発見し関係各所につなげることや、様々なニーズに対応できるようファミリーサポートセンターの提供会員を増やすとともに、利用料や助成金の見直しなど利用しやすい制度とすることが課題であると考える。	維持
240	こども未来課	・ 子ども子育てのための教育保育等給付費	559,635,713	472,539,105	270,616,048	(事業概要) 保育園・幼稚園・認定こども園への施設型給付費の給付、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料の給付 (評価・改善点等) 施設型給付は保育園・幼稚園・認定こども園等に運営費を給付することで教育・保育施設の安定的な経営につながった。また、施設等利用給付は子育てを行う家庭の費用を支給することで経済的負担の軽減が図れた。就学前児童数の減少により給付費の支出は減少傾向にある。	縮小

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
241	こども未来課	・ 子どもの遊び場運営事業費	742,768	520,915	437,990	(事業概要) 子育て世帯が自由に遊べる全天候型の遊び場である「わんぱくキッズランド」の管理運営 (評価・改善点等) 各月でイベントを開催し、リピーターも増えている。特に雨天時には利用者が多く、また発達に問題を抱える児童はスヌーズレンを定期的に利用している。少子化により、今後利用者が減少することも考えられ、予約方法等の見直しなど利用しやすい環境を整えることを検討する。	維持
242	こども未来課	○ 保育園管理費	31,855,335	115,386,666	239,462,063	(事業概要) 公立４保育園の管理運営、町内外の私立保育所に対する運営費の支給 (評価・改善点等) 物価高騰による光熱水費の増加や老朽化した給食施設の環境改善、浄化槽の修理など当初予定していなかった支出が増加している。 私立保育所へは運営費を支給することで保育園の安定的な経営につながった。今後、土曜日給食の実施と一時保育の早期実施に向け調査研究していく。	拡充
243	こども未来課	○ 保育園給食費	11,601,006	32,740,923	37,057,959	(事業概要) ３保育園（黒田原第１・第２・伊王野）の給食調理業務委託、給食調理従事者の細菌検査・給食室の衛生管理、環境改善 (評価・改善点等) 給食調理業務委託や衛生管理に関する検査・管理を行うことにより安定した給食を提供することができた。課題として、病児食の提供や食物アレルギーを持っている児童の対応が多様化しており食材の代替や別献立の作成、食事の際の見守りなど徹底した管理が必要となり支援児以外の保育士の加配が必要となっているケースも発生している。今後、土曜日の完全給食導入に向け検討していく。	維持
244	こども未来課	・ 黒田原第１保育園費	14,071,801	13,000,130	13,420,431	(事業概要) 黒田原第１保育園の管理運営 (評価・改善点等) 入所児童122名の保育を行い、他の園に比べ延長保育（早遅番）や土曜日保育の利用者が多く配慮が必要な児童の利用が多い中でも、コロナも考慮し密にならないよう幼児と未満児に分けての保育を行うなど保育士の配置やシフト管理を工夫し保育環境の改善に務めた。	維持
245	こども未来課	・ 黒田原第２保育園費	7,911,438	7,207,698	6,855,430	(事業概要) 黒田原第２保育園の管理運営 (評価・改善点等) 入所児童63名の保育を行うとともに、１・２歳児室の床張り替え、遊具の交換等保育環境の改善を図り安全対策を講じた。過去6年間定員割れしており、土曜日保育児童の減少により黒田原第１保育園での集中保育を検討するなど、適正配置の対象園となっており今後の保育サービスの在り方を見直す時期に来ている。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			R２	R３	R４		
246	こども未来課	・ 千振保育園費	5,370,618	5,605,344	5,251,916	(事業概要) 千振保育園の管理運営 (評価・改善点等) 入所児童39名と少人数の保育園だが、自然環境の良さと小規模が保護者には好まれており、適正配置の対象園となっているが、老朽化により修繕費が増加している傾向にあり施設管理の面で今後課題となる。	維持
247	こども未来課	・ 伊王野保育園費	9,455,782	8,374,956	8,238,005	(事業概要) 伊王野保育園の管理運営 (評価・改善点等) 入所児童78名の保育を行うとともに、４園の中で一番アレルギー児が多いが除去食の代用や職員を増員しおやつ・給食時は他の園児と隔離するなど工夫し保育環境の改善に務めた。	維持
248	こども未来課	○ 放課後児童健全育成事業費	47,484,808	41,068,230	47,393,453	(事業概要) 放課後児童クラブの運営、民営放課後児童クラブの運営費支援 (評価・改善点等) 特別な支援が必要な児童が年々増えており、国の交付基準額も増額傾向にあるため、委託費も拡充させる必要がある。また、公設民営クラブ（７クラブ）については保護者会運営となっているが、保護者会の負担が大きいため、運営方法についても検討が必要である。	拡充
249	こども未来課	・ 母子保健事業費	13,277,452	12,029,543	12,103,678	(事業概要) 不妊治療費助成、妊産婦及び乳幼児の健康診査、母子手帳交付、産後ケア事業、健康・発達相談及び指導（訪問、面接等）、健康教育 (評価・改善点等) 妊産婦、乳幼児健診の受診率は９割を超えている。未受診者に対しても状況把握をし、健全な成長、発達への支援を実施した。 少子化や核家族化の進行により、妊娠、出産、育児にわたり育児協力者や相談者が少ない妊産婦等に産後ケア事業では心身を休め、母乳ケア等を受ける場を提供した。また、困難ケースには多職種と連携し支援を実施した。今後も多様化する育児に切れ目のない、きめ細かい支援を実施する。	維持
250	こども未来課	◎ 出産・子育て応援費			8,270,807	(事業概要) 伴走型相談支援（保健師による子育てサポート）、経済的支援（出産応援給付金として妊娠届出時に妊婦一人あたり5万円、出生時子ども一人あたり5万円給付） (評価・改善点等) 母子手帳交付時に妊婦や家族、赤ちゃん訪問時に産婦や家族と面接や訪問を実施し、子育てのサポートや給付金を給付することができた。	維持
251	こども未来課	・ 幼稚園振興費	4,063,215	4,827,605	4,396,126	(事業概要) 幼稚園健康診断費補助事業、子育てランド補助事業、一時預かり委託事業 (評価・改善点等) 突発的な事情で保護者が育児ができない場合、一時預かりを利用することで保護者が安心して預けられており、一定の成果が得られている。	維持

	課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
			Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４		
252	議会事務局	・ 議員報酬	67,605,664	66,880,436	65,845,690	(事業概要) 町議会議員報酬支払 (評価・改善点等) 若い世代を含めた議員の成り手不足や地方自治制度上の役割と活動に見合った議員報酬の支給等が課題とされているため、議会・議員活動の充実と周知を更に進める。	維持
253	議会事務局	○ 議会事務局費	8,842,388	8,225,437	9,248,835	(事業概要) 本会議及び委員会の運営、会議録作成、議員研修、行政視察、所管事務調査、議会だより発行 (評価・改善点等) 議会・議員活動の充実のため議員研修会を開催し専門的知識の向上を図った。 また、所管事務調査及び行政視察を実施し、各常任委員会員会で政策提言及び予算要望等を行った。令和６年度は、視察事項を所管する町担当課職員も同行させ、議会と町執行部が一緒に先進事例を学ぶ場としての活用を検討する。友好都市との議員間交流を実施し、住民の交流事業等の実施に向け調査する。 常任委員会の会議録が一部作成できていないため、ＡＩ技術等を活用し会議録調整及び公表に努めた。 行政視察の受入れは、町議員の研鑽や町のPRにも効果が期待できるため、申込書や説明資料等を作成し受入体制の準備を進めた。 議会報告会（意見交換会）を３団体、6会場で開催した。参加者の確保が課題であるため、先進事例を調査研究し参加者の増加対策に努める。 議会だよりについては、議員からは議会活動の周知強化としてフルカラー化の要望があるが、限られた予算の中で議会・議員活動に関心を持ってもらえるような紙面づくりに取り組む。	維持
254	監査委員事務局	○ 監査委員事務局費	667,690	659,129	754,905	(事業概要) 監査の実施、監査委員研修の実施 (評価・改善点等) 監査計画に基づき、例月出納監査、決算監査、定例監査、随時監査、財政援助団体監査監査を実施した。効率かつ効果的な監査を進めるため監査資料の充実化を図る。 円滑適正な執行及び監査体制の充実のため、監査委員研修等に参加した。今後も監査委員の知識向上のため研修等に参加し監査体制の充実を図る。	維持